

日本一元気な愛知 をつくり

日本の未来をつくる!

主な取組実績 (2010~2018年度)



大村ひであき



目 次

1	日本のGDP（主な都道府県の比較）	P 1
2	人口の動向	P 3
3	日本一住みやすい愛知（三大都市のデータ比較）	P 4
「リニア大交流圏」の形成		
4	道路ネットワークの充実	P 5
5	有料道路の民間開放（有料道路コンセッション）	P 6
6	リニア中央新幹線の整備	P 7
7	港湾の機能強化	P 8
8	輸出・輸入額	P 9
9	航空ネットワークの充実	P 10
10	愛知県国際展示場の整備	P 11
産業首都あいち		
11	産業集積日本一	P 12
12	次世代自動車の技術開発	P 13
13	豊田・岡崎地区研究開発施設用地の造成	P 14
14	アジアNo. 1の航空宇宙産業	P 15
15	ロボット産業の振興	P 16
16	中小企業支援	P 17
17	農林水産業の振興	P 18
「人が輝くあいち」		
18	教育立県あいち、人材創造あいち	P 19
19	愛知県総合工科高等学校の開校と専攻科の民営化	P 25
20	女性の活躍促進に向けた取組の推進	P 26
21	子ども・子育て支援	P 27
22	子どもの貧困対策の推進	P 28
23	新しい医療のトレンドにチャレンジ	P 29
24	医療施設等の戦略的な整備拡充	P 30

25	障害者福祉・支援の充実	P 31
26	特別支援教育の推進	P 33
27	重症心身障害児者入所施設の整備	P 34
28	愛知の産業を支える人づくり	P 35
観光あいち・魅力発信・文化・スポーツ		
29	観光振興・魅力発信	P 36
30	文化・芸術の振興	P 38
31	杉原千畝氏を顕彰する施設の整備	P 39
32	スポーツを活用した地域振興	P 40
あいちのグローバル展開		
33	グローバル展開	P 41
34	シンガポール国立大学（NUS）との連携	P 44
35	外国人児童生徒の日本語教育の推進	P 45
安全・安心なあいち		
36	防災	P 46
37	交通安全・防犯	P 48
38	警察署、交番・駐在所の整備	P 49
「環境首都あいち」の推進		
39	「環境首都あいち」の推進	P 50
40	生物多様性保全「愛知目標」達成に向けた取組	P 51
地方分権改革・行財政改革の推進		
41	特区・規制緩和の推進～国家戦略特区の取組～	P 52
42	行財政改革の取組	P 53
東三河の振興		
43	東三河の振興	P 54
ジブリパーク構想の推進		
44	ジブリパーク構想の推進	P 56

1 日本のGDP(主な都道府県の比較)

○ 愛知県のGDPは約40兆円で、大阪を抜いて全国第2位(2015年度)

	2010年度 (円)	全国 シェア (%)	人口 (人)
全国	510兆4,572億	—	12,806万
東京	98兆 994億	19.2	1,316万
大阪	36兆9,887億	7.2	887万
愛知	33兆8,017億	6.6	741万
神奈川	32兆3,801億	6.3	905万
埼玉	20兆6,479億	4.0	720万
兵庫	19兆4,440億	3.8	559万
千葉	19兆 176億	3.7	622万
福岡	18兆1,849億	3.6	507万
北海道	18兆 694億	3.5	551万
静岡	16兆3,897億	3.2	377万

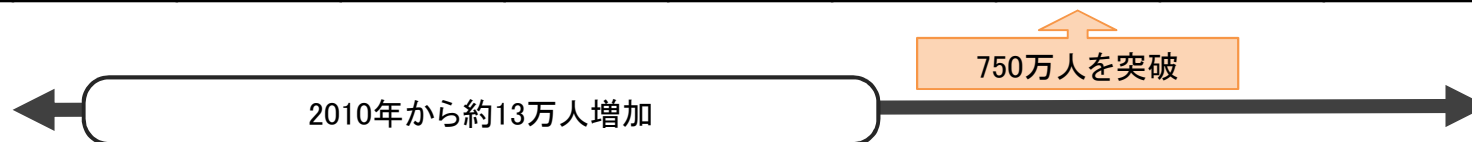
	2015年度 (円)	全国 シェア (%)	増加率 (%)	人口 (人)
全国	546兆5,505億	—	107.1	12,710万
東京	104兆3,392億	19.1	106.4	1,352万
愛知	39兆5,593億	7.2	117.0	748万
大阪	39兆1,069億	7.2	105.7	884万
神奈川	33兆9,188億	6.2	104.8	913万
埼玉	22兆3,323億	4.1	108.2	727万
兵庫	20兆4,950億	3.7	105.4	554万
千葉	20兆2,186億	3.7	106.3	622万
北海道	18兆9,612億	3.5	104.9	538万
福岡	18兆8,611億	3.5	103.7	510万
静岡	17兆2,924億	3.2	105.5	370万

2 人口の動向

○総人口は、約754万3千人(2018.11.1現在)で全国第4位、2016年6月1日に初めて750万人を突破

各年10月1日現在(2018年のみ11月1日現在) 出典:「あいちの人口」

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
人口	7,410,719	7,424,153	7,435,793	7,449,643	7,462,931	7,483,128	7,507,691	7,526,911	7,542,938



○人口増加数(2016年10月1日～2017年9月30日)は、約1万8千人で、全国で3番目に高く、人口が増え続けている数少ない県

◀人口の増減の状況(2016年10月1日～2017年9月30日)▶

単位:人、[]は全国順位 出典:総務省「人口推計」

	自然増減数	社会増減数	増減の計	人口増加率
東京都	▲4,676人	104,538人	[1] 99,862人	0.73%
神奈川県	▲10,630人	24,796人	[4] 14,166人	0.15%
愛知県	▲2,319人	20,178人	[3] 17,859人	0.24%
大阪府	▲20,194人	10,968人	[31] ▲9,226人	▲0.10%
福岡県	▲9,122人	11,362人	[7] 2,240人	0.04%

3 日本一住みやすい愛知(三大都市のデータ比較)

	愛知県	東京都	大阪府	出典
消費者物価地域差指数 家賃を除く総合、全国=100	98.4	102.5	100.0	総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)結果」(2017年)
一戸建て住宅の価格 宅地40坪の土地・建物価格(新築)	3,956万円 (名古屋市)	8,673万円 (23区)	5,762万円 (大阪市)	国土交通省「土地総合情報システム」の宅地・建物取引価格から算出(2017年)
民間賃貸住宅の家賃 50㎡の賃貸住宅の1か月家賃	74,530円 (名古屋市)	129,727円 (23区)	89,273円 (大阪市)	総務省統計局「小売物価統計調査(動向編)結果」(2017年)
住宅の敷地面積 一戸建て住宅等	251㎡	140㎡	129㎡	総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査結果」
通勤時間 家計を主に支える者(片道)	27.9分	43.8分	36.1分	総務省統計局「平成25年住宅・土地統計調査結果」
1人あたり都市公園面積	7.60㎡	4.32㎡	5.24㎡	総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた2018」
人口密度 可住地面積あたり	2,512人/㎢	9,605人/㎢	6,639人/㎢	総務省統計局刊行「統計でみる都道府県のすがた2018」
25歳～34歳の完全失業率	2.8%	3.0%	4.2%	愛知県「あいちの就業状況」、東京都「東京の労働力」、大阪府「大阪の就業状況」(いずれも2017年平均)
保育所等待機児童数	238人	5,414人	677人	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」(2018年4月)
合計特殊出生率	1.54	1.21	1.35	厚生労働省「人口動態調査」(2017年)
生涯未婚率(女性)	11.39%	19.20%	16.50%	国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集都道府県別統計(2018年版)」(2015年データ)

《1人当たり県民所得》

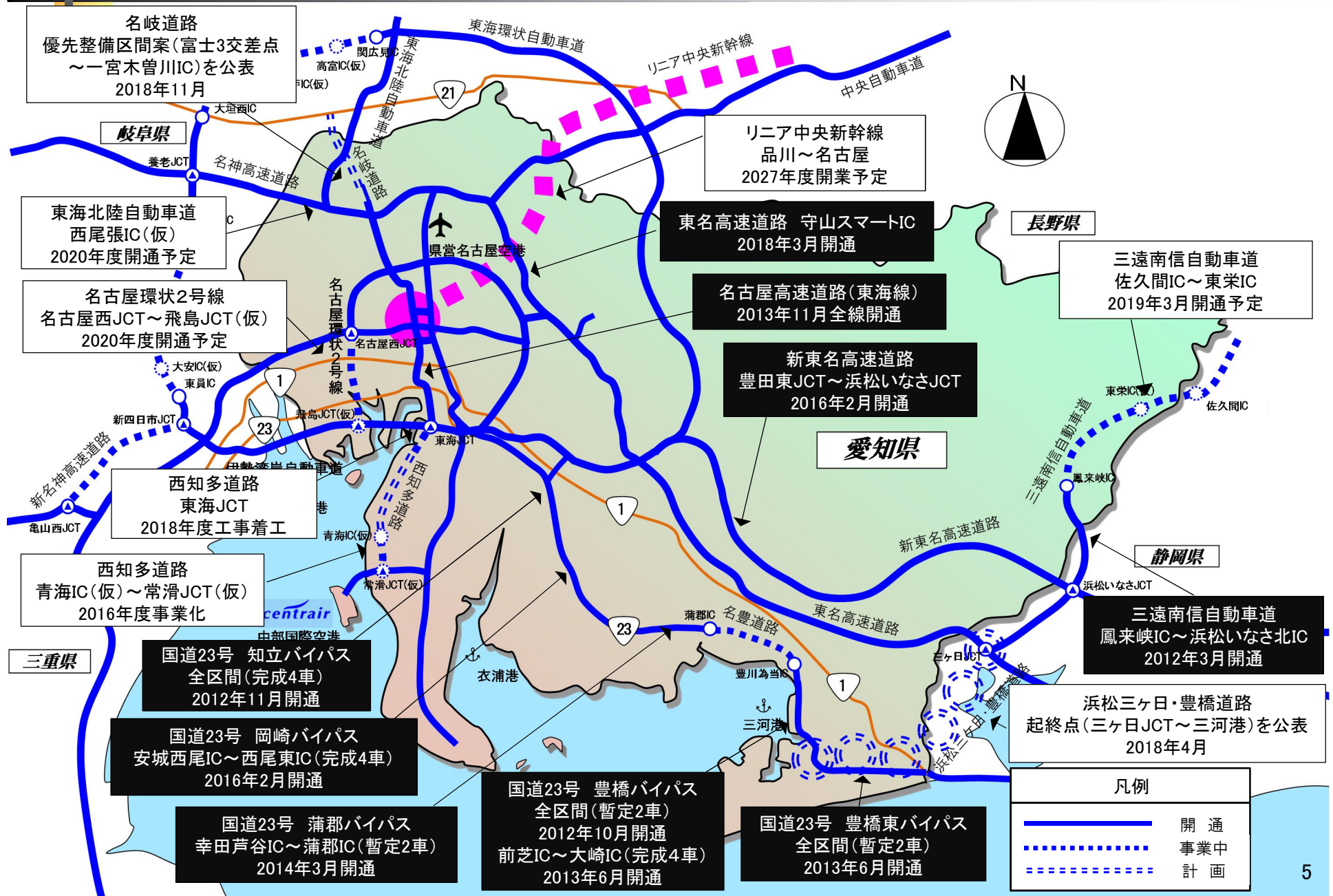
	2010年度	人口 (人)		2015年度	増加率 (%)	人口 (人)
東京	[1]5,051千円	1,316万	東京	[1]5,378千円	106.5	1,352万
愛知	[6]3,116千円	741万	愛知	[2]3,677千円	118.0	748万
大阪	[9]2,943千円	887万	大阪	[9]3,127千円	106.3	884万
全国	2,933千円	12,806万	全国	3,190千円	108.8	12,710万

出典 一人当たり県民所得：県民経済計算(内閣府)
人口：国勢調査

注) 「1人当たり県民所得」とは、雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計(県民所得)を各都道府県の人口で除したものの
[]は全国順位

「リニア大交流圏」の形成

4 道路ネットワークの充実

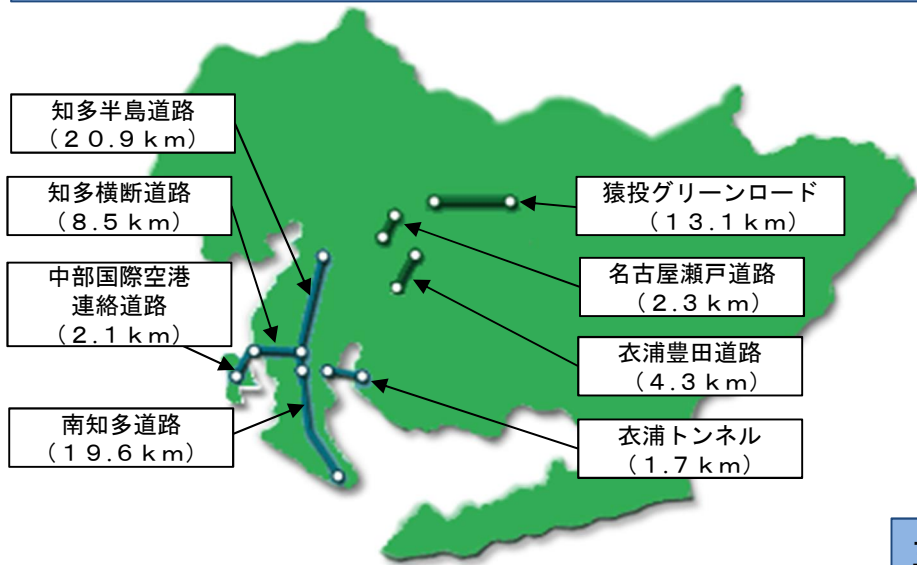


5 有料道路管理の民間開放(有料道路コンセッション)

- 県道路公社が管理する有料道路8路線について、特区制度を活用し、民間事業者による運営を可能とする有料道路コンセッションを推進



コンセッションの対象となる有料道路8路線(72.5km)



主な経過

- 2015年11月 募集要項公表
- 2016年 6月 優先交渉権者の選定
- 8月 実施契約の締結
- 10月 運営権者による事業開始

<事業期間>

2046年3月まで
(知多4路線の料金徴収期間の満了まで)

<運営権者>

愛知道路コンセッション(株)
(前田建設工業(株)等が設立した特別目的会社)

<運営権対価の額> ※8路線計

1,377億円 (うち一時金 150億円)

主な取組状況

- ・ 2016年10月～事業開始に合わせて料金引下げ(中部国際空港連絡道路の料金半額化、知多半島道路の料金割引(通勤時間帯3割引))、PAにおける地域産品PRイベントを実施中
- ・ 2017年 5月～道路の改築(ICやPAの新設、ETC増設等)工事に着手
- ・ 2017年10月～既存PA(阿久比・大府)リニューアル工事に着手
(2018年7月オープン: 隈 研吾さんが設計・デザインを監修、パティシエの辻 口博啓さん、イタリアンシェフの奥

田

政行さん、日本料理人の笠原将弘さんがレストラン・ 6

6 リニア中央新幹線の整備

リニア中央新幹線の整備

- ・リニア中央新幹線建設促進期成同盟会(会長:愛知県知事)による要望活動の実施
- ・名古屋まちづくり公社へ職員を派遣し、用地取得を推進
(2015年度:10名 2016年度:19名 2017年度:19名 2018年度:19名)

【リニア中央新幹線ルート概念図】



名古屋駅からの40分交通圏の拡大

- ・検討会議を設置し、リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実強化に関する方策案を取りまとめ(2015年2月)
- 名古屋駅と豊田市間の速達化
 - ・名鉄三河線の複線化などにより名古屋駅ー豊田市中心部駅間の所要時間を短縮
 - *名古屋駅と豊田市間の速達化について調査を実施(2015、2016年度)
- 中部国際空港アクセスの向上
 - ・世界との直結性を高めるため、リニア名古屋駅と国際拠点空港である中部国際空港とのアクセス利便性を確保する取組を推進
 - *中部国際空港アクセスの向上について調査を実施(2017、2018年度)
- 東海道新幹線駅の利活用
 - *東海道新幹線駅の利活用の促進に向けた調査を実施(2017、2018年度)

名古屋駅のスーパーターミナル化

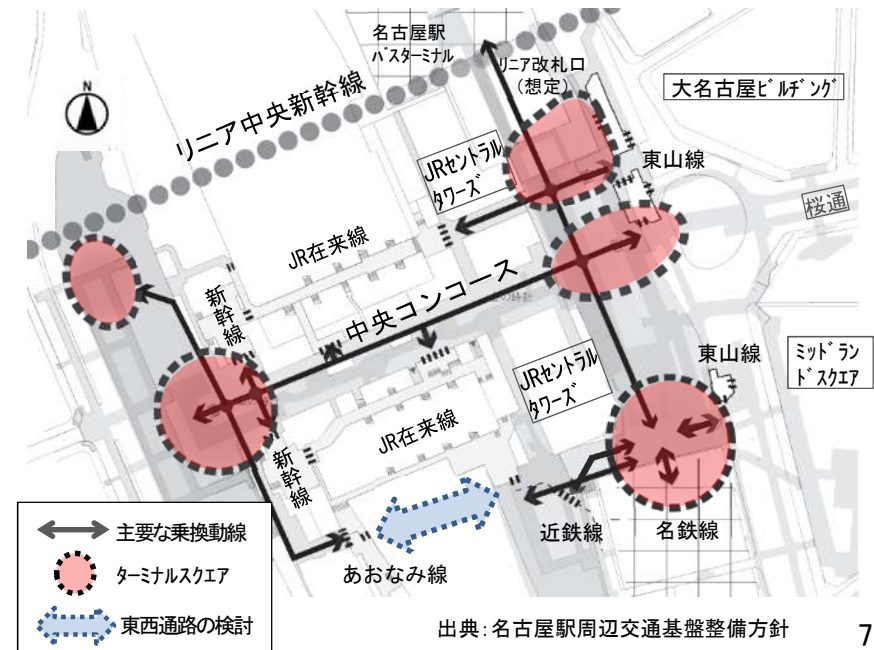
- ・名古屋駅のスーパーターミナル化を推進するため、名古屋市が実施する検討調査費に対して補助を実施(2016年度～)

【ターミナルスクエア】

○乗換先が一目で見渡せ、上下移動も円滑にでき、案内機能も備えた「ターミナルスクエア」を、乗換主動線が交差する、駅の東側3箇所、西側2箇所の計5箇所に地表レベルを基準として設ける。

【新たな東西通路】

○歩行者が集中する中央コンコースの快適性の向上を図るため、新たな東西通路を設ける。

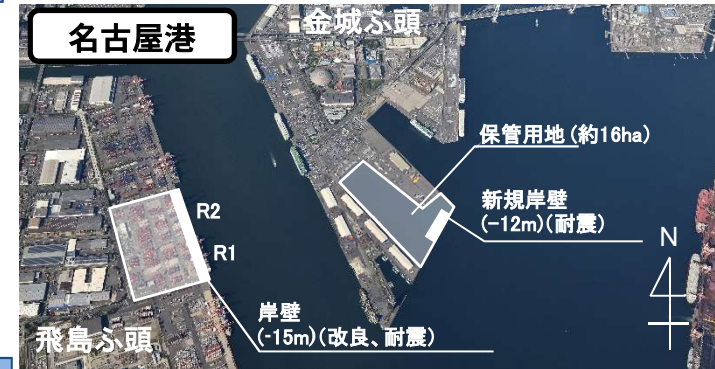


出典:名古屋駅周辺交通基盤整備方針

7 港湾の機能強化

名古屋港 ～総取扱貨物量 17年連続全国第1位～

- ・鍋田ふ頭コンテナターミナル第3バース整備(2012年4月)
- ・高潮防波堤の改良(2017年3月)
- ・東航路の増深(16m化)(2018年3月)
- 《事業実施中》
- ・飛島ふ頭東側コンテナ取扱機能の強化：貨物量の増加、船舶の大型化に対応
 - *R1・R2岸壁(水深12m)の水深15m化・耐震化
- ・金城ふ頭：完成自動車取扱機能の集約・拠点化、船舶の大型化に対応
 - *東側岸壁(水深12m、耐震)の新設、保管用地(約16ha)の造成



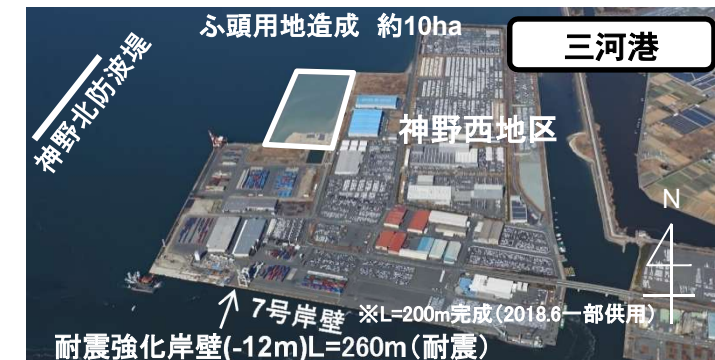
衣浦港 ～石炭・鋼材等のバルク貨物の安定的な輸出入に対応する工業港～

- ・武豊北ふ頭1号岸壁(-10m)の耐震強化岸壁の整備(2013年10月)
- 《事業実施中》
- ・中央ふ頭西地区：バルク貨物の増大に対応
 - *ふ頭用地(約12ha)の造成、6号岸壁の老朽化対策
- ・中央ふ頭西地区から亀崎地区：円滑な港湾物流機能の確保
 - *臨港道路中央ふ頭西線の道路改良(3,300m)、橋梁改築(2か所)



三河港 ～完成自動車輸入台数・金額 25年連続全国第1位～

- ・蒲郡地区岸壁(-11m)の一部整備(2015年3月)
- ・御津地区ふ頭の整備(2018年4月)
- ・神野西地区7号岸壁(-12m)の耐震強化岸壁の一部整備(2018年6月)
- 《事業実施中》
- ・神野西地区において、完成自動車を始めとする取扱い貨物の増大への対応
 - *ふ頭用地(約10ha)の造成、7号岸壁(水深12m、耐震)の新設
 - *神野北防波堤の整備
- ・明海地区において、完成自動車取扱い機能の強化
 - *保管施設用地(約11ha)の造成(事業者：(株)総合開発機構)



8 輸出・輸入額

○愛知県の輸出額(2017年分)は、15.4兆円で日本一。東京都・大阪府を大きく上回る

○わが国の貿易収支は、2年連続の黒字(約3兆円)

○愛知県は全国の3倍となる約9兆円の黒字

(単位:億円)

	2010年			2015年			2016年			2017年		
	輸出	輸入	差引 (貿易収支)	輸出	輸入	差引 (貿易収支)	輸出	輸入	差引 (貿易収支)	輸出	輸入	差引 (貿易収支)
東京	46,906 (7.0)	76,420 (12.6)	▲29,514	66,503 (8.8)	119,632 (15.3)	▲53,129	61,536 (8.8)	112,815 (17.1)	▲51,279	63,210 (8.1)	125,542 (16.7)	▲62,332
愛知	114,970 (17.1)	49,581 (8.2)	65,389	153,747 (20.3)	73,220 (9.3)	80,527	141,126 (20.2)	61,821 (9.4)	79,305	153,720 (19.6)	67,431 (8.9)	86,289
大阪	79,296 (11.8)	77,520 (12.8)	1,777	92,274 (12.2)	105,655 (13.5)	▲13,381	86,783 (12.4)	91,045 (13.8)	▲4,262	97,897 (12.5)	101,427 (13.5)	▲3,530
全国	673,996	607,650	66,347	756,139	784,055	▲27,916	700,358	660,420	39,938	782,865	753,792	29,073

出典:貿易統計(財務省)より作成

※ ()内は全国に占める割合(%)。東京都は羽田空港・東京港、愛知県は中部空港・名古屋港・三河港・衣浦港、大阪府は関西空港・大阪港・堺泉北港・阪南港の計。

9 航空ネットワークの充実

エアポートセールスによるセントレア路線の増・開設

- ・中国国際航空 北京線増便（2012年）
- ・ベトナム航空 ハノイ線増便（2012・2013年）
ホーチミン線増便（2015・2017年）
ハノイ線大型化（2018年）
- ・エアアジアX クアラルンプール線開設（2014年）
- ・タイ国際航空 バンコク線増便（2014・2015・2018年）
- ・吉祥航空 上海線開設（2015年）
- ・ルフトハンザドイツ航空 フランクフルト線増便（2018年）
- ・チャイナ・エアライン 台北線増便（2018・2019年予定）
- ・中国南方航空 広州線直行便再開（2019年予定）
- ・ガルーダ・インドネシア航空 ジャカルタ線開設（2019年予定）



ガルーダ・インドネシア航空本社でのエアポートセールス

LCCの拠点化

- ・エアアジア・ジャパン：本社及び拠点を開設（2015年9月）
：札幌線開設（2017年10月）
：台北線開設（2019年予定）
- ・ジェットスター・ジャパン 拠点を開設（2018年3月）
- ・LCC向け新ターミナルビルのオープン（2019年上期予定）

中部国際空港二本目滑走路の実現に向けた取組

- ・中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会（会長：愛知県知事）による要望活動の実施

《中部国際空港における旅客数等の推移》

区分	2010年度	2017年度	増数
国際線旅客数	4,514千人	5,564千人	1,050千人
国内線旅客数	4,697千人	5,975千人	1,278人
国際線便数	292便／週	355便／週	63便／週
国内線便数	76便／日	85便／日	9便／日
国際貨物便数	14便／週	26便／週	12便／数
総発着回数	8万3千回	10万1千回	1万8千回

10 愛知県国際展示場(愛称:Aichi Sky Expo)の整備

- 空港島に日本初の国際空港隣接型となる面積約9万㎡の展示場を整備(2019年9月開業)
- 運営に「コンセッション方式」を導入し、民間の創意工夫と経営感覚を生かし、展示会を企画・誘致
運営事業者は、2017年12月に優先交渉権者として「前田・GL eventsグループ」を選定し、同グループが設立したSPC(特別目的会社)と2018年4月27日に実施契約を締結
- 展示場は、2019・2020年度の技能五輪全国大会、全国アビリンピック及び2020年のワールドロボットサミットの会場となることが決定
- ボーイング787初号機の展示をメインとした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」(2018年10月12日オープン)など周辺施設と連携

【Aichi Sky Expoの概要】(2019年9月開業)

延べ床面積: 約9万㎡ (うち展示ホール 6万㎡)
会議室: 18室、多目的利用地: 約4ha
駐車場: 約3,400台



産業首都あいち

11 産業集積日本一

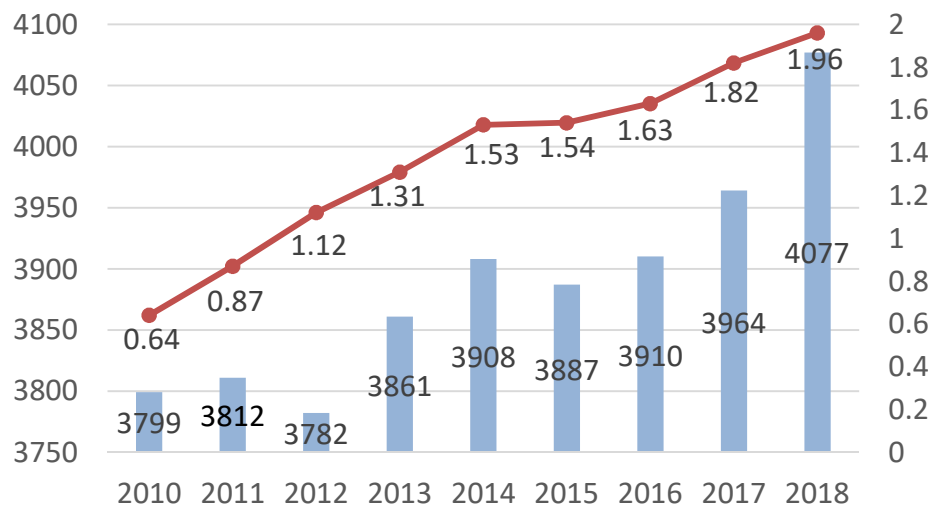
○愛知県の製造品出荷額等(2016年)は、2位(神奈川県:16兆2,882億円)以下を大きく引き離し、44兆9,090億円で40年連続日本一

企業立地促進・研究開発等の支援

「産業空洞化対策減税基金」の補助実績と効果(2012年度～2018年度)

新あいち創造研究開発補助金 (2018年度からサービスロボット実用化のメニューを追加)	21世紀高度先端産業立地補助金 新あいち創造産業立地補助金
補助件数:541件(うちサービスロボット実用化:8件) 補助総額:53.7億円(うちサービスロボット実用化:1億円)	補助件数:296件 補助総額:282億円 総投資額:5,017億円 雇用維持・創出:48,000人

愛知県の就業者数・有効求人倍率



■ 就業者数(千人:左目盛) ● 有効求人倍率(倍:右目盛)

「愛知の「全国シェア1位」の業種(11業種)」

輸送用機械器具 全国シェア 38.8% 25兆2,025億円	業務用機械器具 全国シェア 15.8% 1兆1,239億円	ゴム製品 全国シェア 13.3% 4,140億円
プラスチック製品 全国シェア 13.1% 1兆5,384億円	鉄鋼 全国シェア 13.0% 2兆395億円	電気機械器具 全国シェア 12.8% 2兆1,008億円
生産用機械器具 全国シェア 11.5% 2兆832億円	窯業・土石製品 全国シェア 11.2% 7,961億円	はん用機械器具 全国シェア 10.7% 1兆1,953億円
金属製品 全国シェア 10.4% 1兆4,991億円	繊維工業 全国シェア 9.6% 3,671億円	

経済産業省「2017年工業統計調査」

※就業者数(2018)は直近四半期(7～9月)の平均値
 有効求人倍率(2018)は1～10月の平均値

12 次世代自動車の技術開発

次世代自動車(FCV・EV・PHV)とインフラ整備

- ・中小企業等の事業者が低公害車(FCV・EV・PHV)を導入する場合に経費の一部を補助(2014年11月からFCVを追加)
- ・水素ステーションの整備に、愛知県独自の補助制度を実施(2015年度～)。整備・配置数は20か所で日本一
- ・燃料電池フォークリフトの導入や水素供給設備の整備に対して全国初の補助制度を創設(2016年度～)
セントレア貨物地区において、補助制度を活用して整備した燃料電池フォークリフト用水素充填所が運用開始(2018年11月)

自動車安全技術の研究、自動運転の実証実験

- ・県内の企業、大学、行政により「自動車安全技術プロジェクトチーム」を設置(2013年6月)
- ・公道での自動運転実証実験を実施・支援するなど、自動車産業分野の新技术開発を促進

【2016年度】15市町の公道で実施(総実走距離 約2,800km)

岡崎市、一宮市、春日井市、刈谷市、豊田市、安城市、犬山市、豊明市、
田原市、みよし市、あま市、長久手市、南知多町、幸田町、設楽町

【2017年度】10市町で実施(総実走距離 約700km)

遠隔型：幸田町※全国初、春日井市※、名古屋市※、刈谷市、あま市
非遠隔型：豊橋市、岡崎市、豊田市、常滑市、日進市 ※は公道での遠隔型実証実験

【2018年度】実用化を見据え、複数台の遠隔型自動運転車両の同時使用や高度な通信システム(5G)を活用した、実証実験を実施(豊橋市、一宮市、常滑市)

2018年11月17日に豊橋総合動植物公園(のんほいパーク)で、運転席が無人の2台の車両を車外から同時に遠隔監視・操作する実証実験を実施 全国初

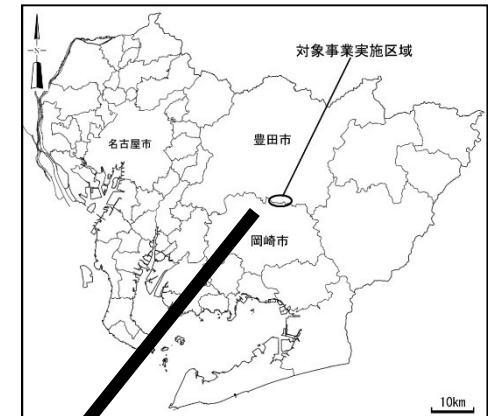


複数台の遠隔型自動運転車両の実証実験
(2018.11.17 豊橋総合動植物公園)

13 豊田・岡崎地区研究開発施設用地の造成

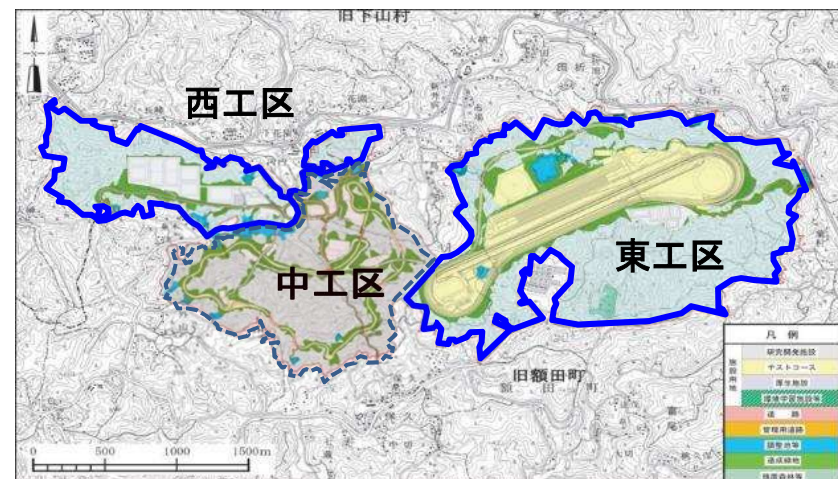
○自動車産業の研究開発拠点(トヨタ自動車株式会社)の用地を造成

- ・ 事業主体：愛知県企業庁
- ・ 位置・面積：豊田市(旧下山村)・岡崎市(旧額田町)の約650ha
(うち改変区域約4割)
- ・ 概算事業費：約 1,100億円(県企業庁実施の用地造成事業関係分)
- ・ 主な研究開発施設の内容
 - 研究開発施設：耐久試験、車両台上評価等
 - テストコース：高速走行での車両性能評価、燃費計測や安全性評価等
 - 周回路：約5,370m、高速評価路：約6,000m
 - カントリー路：約5,360m など 計11本
 - 従業員：約3,850名(研究者含む)
- ・ 事業スケジュール
 - 用地造成工事：2012年度から8年程度(2020年度完了
予定、2018年2月 中工区を引渡し済)
 - 施設建設工事：用地を引渡したところからトヨタ自動車(株)が
順次施設を建設(2025年度 完了予定)
- ・ アクセス道路の整備
 - 国道301号松平バイパス、県道東大見岡崎線の整備等



土地利用計画

〔主に西側に研究開発施設等、
東側にテストコース等を配置〕



14 アジアNo.1の航空宇宙産業

「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」による取組を推進(2011年度～)

- ・世界三大拠点となる航空宇宙産業の一大集積地の形成を目指し、総合特別区域法に基づき、国から指定を受けた国際戦略総合特区。中部5県の383の企業・団体が参画。
- ・愛知県独自の支援措置を実施
 - *「産業立地促進税制」による不動産取得税の免除・軽減
 - *「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・実証実験に対する補助

「MRJプロジェクト」の推進

- ・民間航空機生産整備拠点事業により、名古屋空港隣接地に量産工場を誘致(2014年5月)

「あいち航空ミュージアム」を県営名古屋空港内にオープン(2017年11月)

「H3ロケット」を開発中(2020年度中に試験機を打ち上げ)

区分	2010年	2017年
中部地域における航空機・部品の生産高	4,021億円	7,925億円
名古屋税関管内の航空機類輸出金額	1,407億円	3,186億円

↑
倍増



あいち航空ミュージアムのオープン

15 ロボット産業の振興

「あいちロボット産業クラスター推進協議会」の設立(2014年11月)

- ・「製造・物流等」、「医療・介護等」、「無人飛行ロボット」の分野において、ロボット産業を振興

国立長寿医療研究センター内に、「あいちサービスロボット実用化支援センター」を開設(2015年8月)

- ・ロボットの開発側と利用側の連携を図り、新たな技術・製品の創出を促進

ドローン等の開発・実用化を促進するため、実証実験フィールドを提供(2015年9月～)

- ・愛・地球博記念公園[長久手市]、名古屋港南5区[知多市]、矢作川浄化センター[西尾市]

サービスロボットの研究開発や実証実験に対する補助を実施(2018年度～)

- ・「新あいち創造研究開発補助金」にサービスロボット実用化のメニューを追加

ロボット国際大会「ワールドロボットサミット」を愛知県国際展示場で開催 <<世界初>>

- ・主催：経済産業省、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
- ・内容：①競技会(ものづくり、サービス、インフラ・災害対応、ジュニア)
②展示会
- ・開催時期：2020年10月上旬の1週間程度
(ロボカップアジアパシフィック大会と同時開催予定)

山間地における高齢者の買い物や災害時の物資配送に役立てるため、無人飛行ロボットによる配送サービスの実証実験を稲武商工会・楽天と豊田市において実施



豊田市での無人飛行ロボットによる配送サービス実証実験の様子

16 中小企業支援

愛知県中小企業振興基本条例の制定(2012年10月)

中小・小規模企業者の支援

【経営支援】

- ・あいち産業振興機構による相談窓口機能の強化
よろず支援拠点の開設(2014年6月)、豊橋サテライトの開設(2016年5月)
- ・あいち中小企業応援ファンドによる支援
中小企業者等の新製品(商品)開発、販路拡大を支援
- ・「愛知ブランド企業」の認定と情報発信
世界に誇る独自の技術や製品を持つ優れたモノづくり企業を「愛知ブランド企業」として認定(371社:2018年4月1日現在)

【金融支援】

- ・金融懇談会の開催など金融機関との連携強化
- ・経済情勢等を踏まえた制度融資の拡充

【事業承継支援】

- ・事業承継ネットワークを組織し、地域を挙げて中小企業の円滑な事業承継を支援(2017年10月～)
事業承継コーディネーターの配置、事業承継診断の実施、セミナーの開催、後継者育成塾の開催、専門家派遣

【研究開発支援】

- ・知の拠点あいち
付加価値の高いモノづくり技術を支援するため、企業の研究開発や試作・評価を支援するとともに、大学等の技術シーズを企業の事業化へとつなげる「重点研究プロジェクト」など産学行政による共同研究開発を推進
- ・あいち産業科学技術総合センター(2012年2月オープン)
知の拠点に設置した本部と県内7か所の技術センター・試験場において、企業の総合的な技術支援を実施



あいち産業科学技術総合センターのオープン

商店街の活性化促進

- ・「あいち商店街活性化プラン2016-2020」の策定(2015年2月)
- ・げんき商店街推進事業費補助金制度による市町村における商店街活性化に向けた取組支援
- ・商業振興事業費補助金制度による商店街等における商店街活性化に向けた取組支援

17 農林水産業の振興

「食と緑の基本計画2020」の策定(2016年3月)

農林水産業の生産力向上

- ・ICTを活用した「あいち型植物工場」などスマート農業の推進(2016年度～)
- ・産地の生産力強化に向けた県独自の補助制度「あいち型産地パワーアップ事業」の創設(2018年度～)
- ・高収益型畜産を実現する「畜産クラスター事業」の推進(2015年度～)
- ・大型製材工場(豊田市)の整備支援とICTを活用した「スマート林業」の推進(2017年度～)
- ・あさりとさかな漁場の総合的な整備とうなぎ資源の保護対策(2012年度～)

農林水産物のブランド力の強化

- ・名古屋コーチンの生産拠点「畜産総合センター種鶏場」の整備(2022年度)
- ・花いっぱい県民運動と「あいち花フェスタ」開催による「花の王国あいち」の推進(2013年度～)
- ・「西尾の抹茶」地理的表示(GI)登録(2017年3月)

あいちの農林水産物のPR

- ・海外(上海・香港・タイ・マレーシア)や首都圏でのトップセールス(2011年度～)
- ・知事の名刺であいちの農林水産物をPR(2011年度～)

全国植樹祭の開催(2019年6月)

- ・愛知県森林公園での開催決定(2016年11月)

全国三番手の大農業県・愛知
農業産出額:3,232億円(全国7位)

＜産出額が全国上位の品目＞

花き	全国1位	野菜	全国5位
鶏卵	全国6位	乳用牛	全国7位
豚	全国9位		

＜産出額が日本一の主な農産物＞

キャベツ	:270億円	しそ	:128億円
いちじく	:18億円	きく	:216億円
ばら	:25億円	うずら卵	:32億円

(2017年数値)



第70回全国植樹祭カウントダウンボード除幕式

「人が輝くあいち」

18 教育立県あいち・人材創造あいち

「愛知の教育に関する大綱」、「あいちの教育ビジョン2020—第三次愛知県教育振興基本計画—」(計画期間: 2016~2020年度)の策定(2016年2月)

県独自の少人数学級の取組

- ・ 国の制度(小学校1・2年)に加えて、中学校1年で35人学級

理数教育の推進

- ・ スーパーサイエンスハイスクール指定校(7校)、あいちSTEMハイスクール指定校(5校)における人材育成

外国語教育の推進

- ・ スーパーイングリッシュハブスクール指定校(13校)を拠点とした英語によるコミュニケーション能力の育成
- ・ 「イングリッシュキャンプinあいち」を実施(2013年度~)
- ・ 高校生の海外チャレンジ促進(生徒が企画提案した短期留学等の費用を助成)(2013年度~)

学校施設の整備

- ・ 県立学校建物の耐震化(2017年度に全棟完了)、体育館吊り天井の耐震化(2016年度に全棟完了)、ブロック塀等の安全対策の実施(2018年度~)
- ・ 「県立学校施設長寿命化計画」(老朽化対策)の策定(2018年度)

教員の多忙化解消と部活動指導の充実

- ・ 「教員の多忙化解消プラン」の策定(2016年度)
- ・ 部活動指導員の活用 * 県立高校:12校12人、市町村立学校への補助(2018年度~):7市45人
- ・ 部活動外部コーチの活用 * 137校274部(2018年8月時点)

いじめ対策の強化

- ・ 24時間電話相談(子どもSOS!ほっとライン24)の充実(関係機関との連携、相談員の研修など)(2012年度~)
- ・ いじめ防止対策推進法に基づく「愛知県いじめ防止基本方針」を策定(2014年9月)

時代の変化やグローバル社会を生きる多様な生徒のニーズを踏まえた高等学校づくりを推進

・「県立高等学校教育推進基本計画(高等学校将来ビジョン)」の策定(2015年3月)

計画期間:2015~2024年度(10年間) <第1期実施計画:2015~2019年度 第2期実施計画:2020~2024年度>

	2015	2016	2017	2018	2019
新設		愛知総合工科 ※工業高校の中核校	城北つばさ ※二部制単位制定時制高校		
総合学科への改編				緑丘	知立 新城有教館(新城東+新城)
学科改編		半田農業 (農業科学、施設園芸) 安城農林 (フラワーサイエンス) 新城 (園芸デザイン、食農サイエンス、ビジネス創造)	瀬戸窯業 (新素材工学、工芸デザイン) 瀬戸窯業始め10校 (総合ビジネス科)	佐屋・松平 (ライフコーディネート)	小牧工業(航空産業) 名南工業 (エネルギーシステム、エネルギー化学) 刈谷北(国際教養)
総合選択制の導入			古知野	佐屋	
普通科におけるコース制の導入	海翔(環境防災)		一宮西(国際理解) 東郷(美術) 尾西(情報ビジネス) 豊田(医療・看護) 一宮北(福祉探究)	安城東(国際理解) 名古屋西(創造表現) 守山・衣台・一色 (情報ビジネス) 半田東・豊橋南(教育) 長久手(医療・看護) 武豊(子ども発達) 福江(観光ビジネス)	中村(国際理解) 東浦(情報ビジネス)
連携型中高一貫教育			福江 (連携先:田原市立福江中学校)	福江 (連携先:田原市立伊良湖岬中学校)	

※総合選択制:所属する学科やコース以外の多様な科目を、学科やコースを越えて選択できる制度 連携型中高一貫教育:市町村立中学校と県立高校との間で6年間の一貫した教育を実施する制度

県立高校の部活動活性化支援(2016~2017年度)

- ・ボート部に練習用ボートを整備(42艇)
旭丘、豊田北、猿投農林、東郷
- ・フェンシング部に審判機、ピストを整備(審判機10セット、ピスト7セット)
愛知商業、惟信、鳴海
- ・ヨット部に練習用ヨットを整備(8艇)
半田、碧南、碧南工業、蒲郡東
- ・少林寺拳法部にマットを整備(マット1面)
鶴城丘

- ・馬術部に競走馬を整備(1頭)
安城農林
- ・弓道部に弓等を整備(弓21張、床補修、防矢ネット)
豊橋商業
- ・マーチング部に楽器等を整備(楽器5台、衣装100着)
木曾川

充実した教育予算

○全国でも上位レベルの教育予算を確保するとともに、効率的に教育の充実を推進

《教育費予算総額》 県のみ

	2010年度	2016年度	増減額	増減率
当初予算	570,757,179千円	572,319,892千円	1,562,713千円	100.3%
最終予算※	567,491,196千円	575,392,478千円	7,901,282千円	101.4%
決算額	562,520,054千円	570,766,024千円	8,246,970千円	101.5%

※2月補正後の予算額

《地方教育費総額》 県+市町村 []は全国順位

	2010年度	2016年度	増減額	増減率
小学校	327,175,502千円[4]	322,131,148千円[4]	▲5,043,354千円	98.5%
中学校	175,815,562千円[5]	170,949,036千円[5]	▲4,866,526千円	97.2%
高等学校(全日制)	115,630,580千円[5]	130,540,464千円[4]	14,909,884千円	112.9%
特別支援学校	36,483,459千円[8]	41,497,025千円[6]	5,013,566千円	113.7%
合計	655,104,103千円[4]	665,117,673千円[4]	10,013,570千円	101.5%

出典：平成23年度地方教育費調査、平成29年度地方教育費調査

○全国的に児童生徒数が急減期に入り、1校当たりの児童生徒数が減少する中、愛知の公立学校在学者はほぼ横ばいで、各学校は一定規模を維持

《公立学校在学者の増減(2002年度⇒2016年度)》

		小学校		中学校		高等学校(全日制)	
		都道府県名	増減率	都道府県名	増減率	都道府県名	増減率
全国平均			89.4%		87.1%		81.1%
全国順位	1位	東京都	106.6%	神奈川県	103.3%	神奈川県	99.4%
	2位	神奈川県	99.8%	東京都	100.9%	愛知県	97.3%
	3位	愛知県	98.6%	愛知県	99.0%	東京都	94.3%
	4位	滋賀県	96.6%	大阪府	96.1%	大阪府	92.9%
	5位	千葉県	96.1%	千葉県	94.7%	埼玉県	89.8%
	~						
	43位	山梨県	74.7%	鹿児島県	72.8%	愛媛県	67.9%
	44位	岩手県	72.5%	青森県	72.5%	秋田県	67.8%
	45位	福島県	69.9%	福島県	71.4%	新潟県	67.7%
	46位	秋田県	69.2%	長崎県	70.3%	青森県	67.1%
47位	青森県	68.0%	秋田県	67.5%	鹿児島県	64.9%	

○日本の教育は、各学校において、教育集団が子どもたちへの学習指導を行うことによって成り立っており、より充実した教育が行えるかどうかは、教員の配置を含め、それぞれの学校にどれだけ投資をし、教育環境を整備するかにかかっている。愛知県の1校当たりの教育費は充実している。

《公立学校1校当たりの教育費》

単位：千円 []は全国順位

	小学校		中学校		高等学校(全日制)		特別支援学校	
	学校数	1校当たり教育費	学校数	1校当たり教育費	学校数	1校当たり教育費	学校数	1校当たり教育費
東京都	1,280校	438,831[1]	614校	478,396[1]	173校	950,350[3]	63校	1,512,216[1]
神奈川県	854校	402,974[2]	410校	438,724[2]	153校	916,020[4]	47校	1,159,317[3]
埼玉県	814校	344,757[4]	415校	397,777[9]	142校	873,288[8]	44校	1,037,528[8]
愛知県	971校	331,752[7]	418校	408,969[8]	161校	810,810[13]	37校	1,121,541[4]
大阪府	995校	364,746[3]	461校	427,292[3]	157校	980,213[2]	50校	1,183,752[2]
兵庫県	758校	334,374[6]	343校	389,710[13]	142校	880,524[7]	46校	1,026,960[10]
全国平均	426校	296,349	203校	355,528	73校	756,896	23校	927,572

出典：平成29年度地方教育費調査(平成28会計年度)

※なお、教育費の8割は人件費が占めているが、愛知県は他県に比べ、教職員の若返りが顕著であり、教育費に占める人件費の割合が圧縮傾向にある。

《1学校当たり平均人数》

	2010年度		2016年度	
	愛知	全国	愛知	全国
小学校	442.8人	316.4人	424.2人	318.2人
中学校	494.4人	327.6人	485.5人	328.0人
高等学校	781.4人	623.2人	829.3人	631.8人
特別支援学校	199.1人	120.4人	196.5人	127.5人

出典：平成23年度学校基本調査、平成29年度学校基本調査

19 愛知総合工科高等学校の開校と専攻科の公設民営化

- 愛知県の工業教育の中核となる愛知総合工科高等学校を2016年4月に開校
- 国家戦略特区を活用し、専攻科を2017年4月から全国で初めて公設民営化

愛知総合工科高等学校の開校

本科 (修業年限3年)

- ・ 機械系、電気系、建設系、化学系、デザイン系の5系列7学科
- ・ 1学年 10クラス(各クラス定員40人)

専攻科 (修業年限2年)

- ・ 産業システム科、先端技術システム科の2学科
- ・ 1学年 2クラス(各クラス定員20人)

日本初!

専攻科の公設民営化

- ・ 指定管理法人は「学校法人名城大学」(指定期間:2017年4月～2022年3月)
- ・ 公設民営化により、実際の生産現場で活躍し実践的な技術・技能を有する人材や工学の分野で高い専門的知識を有する大学教授等を教員として積極的に登用し、生徒が直接指導を受けることができる教育環境を整備

【指導例】

- ・ 自動車の車体設計者による電気自動車を使った開発プロセスの実践指導
- ・ 航空機メーカーの技能教育訓練講師による航空機器の構造組立に関する実践指導
- ・ 現代の名工や技能五輪メダリストによる実技指導
- ・ 工学を専門とする大学教授・准教授による講義 など

20 女性の活躍促進に向けた取組の推進

あいち女性の活躍促進プロジェクトの展開

○「女性が元気に働き続けられる愛知」の実現を目指し、働く場における女性の「定着」と「活躍」の拡大に向け、宮本副知事をリーダーとする庁内プロジェクトチームを中心に「女性の活躍促進プロジェクト」を積極的に推進

定着

- ◇「あいち女性の活躍促進会議」を開催(議長:知事、経済団体・労働団体のトップで構成)(2014年2月～)
- ◇「あいち女性輝きカンパニー」の認証(2015年度～)
- ◇「女性の活躍プロモーションリーダー」と連携した中小企業等の取組促進(2018年度～)
- ◇「愛知県女性の活躍促進奨励金」の支給(2015～2017年度)
- ◇女性の活躍促進サミットの開催(2015年10月、2016年12月、2017年11月、2018年11月)
 - * 企業経営者等の意識改革を図るため、講演会やパネルディスカッションを実施
- ◇地方銀行と連携した中小企業等の取組促進(2017年度)
 - * 銀行の窓口や渉外担当者を通じて、取引先企業等に対する県施策活用の働きかけの実施
- ◇イクメン育成のけん引役(イクメンキュレーター)の養成(2017.2018年度)、アドバイスブックの作成(2017年度)
- ◇あいち子育て女性再就職サポートセンター(ママ・ジョブ・あいち)の運営(2014年5月～)
 - * 出産・育児等で離職した女性を対象とした、相談、職場実習等を実施
- ◇あいち・ウーマノミクス研究会の開催(2015年7月～)
- ◇女性ビジネスプランコンテストの開催(2016年度～)
- ◇病児・病後児保育の整備促進(2016年度～)
 - * 病児保育施設の整備に係る費用を補助(2016年度:1施設、2017年度:1施設、2018年度:2施設(予定))

活躍

- ◇理系女子応援事業の実施
 - * 「理系女子進路選択支援シンポジウム」の開催(2014～2016年度)
 - * 「女子中高生の大学・企業取材ツアー」及び「成果発表会」の開催(2017年度～)
- ◇「女性管理職養成セミナー」(2014年度～)、「働く女性の交流ビュッフェ」の開催(2015～2016年度)、「女性管理職の交流カフェ」の開催(2017年度～)
 - * 管理職として将来活躍する人材を育成するためのセミナーや働く女性同士の交流会を開催
- ◇中小企業の女性の活躍支援(2016年度～)
 - * 中小企業の好事例や取組手法等をまとめたハンドブックの作成、セミナーの開催
- ◇大学生のキャリアプラン形成推進(2016年度～)
 - * 女子大学生等の就業継続を前提としたキャリアプランや職業観の形成等を支援するための啓発資料の作成、セミナーの開催
- ◇農業分野での女性活躍支援
 - * あいち農業女子交流会の開催(2016年度～)、「女性農業者実践活動支援事業」(2018年度～)

21 子ども・子育て支援

多様な保育サービスの提供

【保育所や認定こども園等の保育の場の確保】

- ・ 私立認定こども園や私立保育所、新制度に移行する私立幼稚園への運営費の給付（2017年度：660か所）
- ・ 身近な地域での保育機能を確保するため、小規模保育事業などへの運営費の給付（2017年度：230か所）
- ・ 「認定こども園」を整備する費用を補助（2017年度：21か所）

愛知県の保育所等の定員、利用児童数

- ・ 定員：2010年度 → 2018年度 **31,869人増**（2010：149,981人 → 2018：181,850人）
- ・ 利用児童数：2010年度 → 2018年度 **23,992人増**（2010：130,116人 → 2018：154,108人）

児童の放課後対策

【放課後児童クラブの整備】

- ・ 新たに放課後児童クラブを整備する費用を補助（2017年度：28か所）
- ・ 小学校の余裕教室等の既存施設を改修して放課後児童クラブを整備する費用を補助（2017年度：14か所）

愛知県の放課後児童クラブ数、登録児童数

- ・ クラブ数：2010年度 → 2018年度 **210か所増**（2010：943か所 → 2018：1,153か所）
- ・ 登録児童数：2010年度 → 2018年度 **22,049人増**（2010：35,732人 → 2018：57,781人）

児童虐待への対策

- ・ 一時保護所を尾張地区に整備（2015年4月開所）
- ・ 児童相談所と警察の児童虐待に係る事案の情報共有に関する協定を締結（2018年4月）
※児童相談所から警察への情報提供の実績3,060件（2018年4月～10月）

22 子どもの貧困対策の推進

子どもの貧困調査(2016年12月実施)

【愛知子ども調査】(有効回収数 23,757人)

- ・ 対象:小1の保護者、小5及び中2の保護者と子ども
- ・ 子どもの貧困率
5.9%(全国の貧困線122万円)【全国13.9%】
9.0%(県独自の貧困線137.5万円)

【ひとり親家庭等実態調査】(有効回収数 1,524人)

- ・ 対象:母子世帯、父子世帯、寡婦世帯
- ・ ひとり親家庭の子どもの貧困率
52.9%(全国の貧困線122万円)【※全国データなし】
65.5%(県独自の貧困線137.5万円)

「子どもが輝く未来へのロードマップ」の作成

- ・有識者による「子どもの貧困対策検討会議」(2016年6月設置)において、詳細分析と「子どもが輝く未来に向けた提言」の取りまとめ(2017年9月)
- ・「子どもの貧困対策推進プロジェクトチーム」(2017年5月設置)において、情報共有や必要な施策等の検討を行い、「子どもが輝く未来へのロードマップ」を公表(2018年2月)

子どもが輝く未来に向けた主な取組

- ・子ども食堂の設置拡大と資質向上を図るため、社会福祉施設や認定こども園などの既存の社会資源を活用した「子ども食堂開設モデル事業」を実施(2018年5月～12月)
- ・子ども食堂の情報を集めた、「子ども食堂マップ」を作成(2018年1月、12月)
- ・子ども食堂が抱える課題を解消するため、外部講師を招いて、「子ども食堂連続講座」を3回実施(2018年8月、12月、2019年2月予定)
- ・子どもの貧困問題への理解を深めるため「子どもが輝く未来に向けたシンポジウム」を開催(2018年1月、12月)
- ・子ども食堂の数:56か所(2017年6月) → 94か所(2018年5月)

23 新しい医療のトレンドにチャレンジ

医療ツーリズムの推進

- ・「あいち医療ツーリズム研究会」を設立(2016年5月)し、「医療ツーリズム推進に向けた提言」を取りまとめ(2016年11月)
- ・提言を踏まえ、「あいち医療ツーリズム推進協議会」(2017年2月)を設置し、医療ツーリズム推進に向けた具体的な取組を協議

- ・関係機関と官民一体となった医療ツーリズムの推進
- ・国際医療コーディネーターの活用による円滑な医療ツーリズムの実施
- ・県内医療機関への医療ツーリズム推進に向けた取組の支援
- ・国家戦略特区による規制緩和の活用 他

- ・主な取組:シンポジウムの開催、国際医療コーディネーターの育成、北京の国際医療旅游展覧会で愛知県の医療ツーリズムをPR

認知症施策の推進

- ・認知症に理解の深いまちづくりを目指す「あいちオレンジタウン構想」を策定(2017年9月)
- ・認知症に理解の深いまちづくりモデル事業実施(10市)(2018年度～)
- ・「あいち認知症パートナー企業・大学」の募集(2018年5月～)
- ・愛知県認知症施策推進条例の制定(2018年12月:都道府県では全国初)

「国立長寿医療研究センター」との連携

- ・認知症施策を効果的に進めるため、愛知県と長寿研が、「認知症施策等の連携に関する協定」を締結(2015年3月:全国初)
- ・長寿研の「健康長寿支援ロボットセンター」に、県の「あいちサービスロボット実用化支援センター」を併設(2015年8月)
- ・長寿研とあいち健康プラザの「連携ラボ」を設置(2018年度～)
- ・認知症予防プログラムの開発及び普及に関する共同研究の推進(2018年度～)
- ・愛知県が仲立ちして、シンガポール国立大学(NUS)と長寿研との間で、研究交流に関する覚書を締結(2017年8月23日)

地域包括ケアシステムの構築

- ・「地域包括ケアシステム構築に向けた提言」に基づく市町村の取組を先導するモデル事業を実施(7市)(2014～2017年度)

24 医療施設等の戦略的な整備拡充

あいち小児保健医療総合センター

- ・小児救急の全県的な拠点として、小児専用の集中治療室等を備えた救急棟を2016年2月1日に整備し、小児3次救急医療を開始
- ・2016年3月に小児救命救急センターに指定
- ・新生児医療に対応する周産期部門を2016年11月1日に開設
- ・心身障害者コロニーへ2018年4月1日に移転した心療科の病棟を救急の後方病床に改築

精神医療センター

- ・県内の精神科医療の先進的かつ中核的病院として、専門医療を提供するため、城山病院を全面改築
- ・2016年2月22日に一部開所(外来棟、精神科救急病棟、精神科急性期治療病棟、回復期リハビリ病棟、医療観察法病棟)、施設名称を「愛知県精神医療センター」に変更
- ・2018年2月1日に全面開所(思春期病棟、重症病棟、重症・発達障害病棟、児童青年期デイケア・体育館棟)

周産期医療体制の充実

- ・東三河地域の分娩施設への運営助成(しんしろ助産所(2011～2015年))
- ・総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの新規指定

指定年度	2012	2013	2014	2015	2018
総合周産期母子医療センター	名古屋大学医学部附属病院	—	豊橋市民病院	名古屋市立大学病院	藤田医科大学病院
地域周産期母子医療センター	名古屋市立大学病院	藤田保健衛生大学病院 愛知医科大学病院	(社福)聖霊会聖霊病院	刈谷豊田総合病院	—

※藤田保健衛生大学病院は、2018年10月に藤田医科大学病院に名称変更

がんセンター愛知病院の移管

- ・地域のがん医療提供体制の充実等のため、「がんセンター愛知病院」を2019年4月に岡崎市へ移管(2018年3月31日覚書締結)

25 障害者福祉・支援の充実

障害を理由とする差別の解消の推進

- ・「愛知県障害者差別解消推進条例」の制定(2015年12月)
- ・「障害者差別解消調整委員会」の設置(2016年)
- ・「ヘルプマーク」の県内一斉配布(50,000個)(2018年7月～)
- ・「ヘルプマーク普及パートナーシップ制度」を創設(登録151事業者)(2018年11月末時点)

障害者の地域生活を支える体制の整備

- ・「手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」の制定(2016年10月)

医療療育総合センターの整備

- ・地域医療再生基金を活用して、愛知県心身障害者コロニーを医療療育総合センターに再編中央病院、こばと学園などを改築し、発達障害を含む障害者医療と療育の拠点として整備

- ・ 2016年3月 リハビリセンター棟開所
 - ・ 2016年7月 重症心身障害児者病棟開所(120床)
 - ・ 2019年3月 本館棟開所(予定)
 - ・ 2019年度～ 駐車場整備、施設解体撤去工事
- (総事業費:約159億円)

既存の戸建て住宅を活用したグループホームの整備促進

- ・愛知県独自の緩和策として「既存の戸建て住宅を障害者グループホームとして活用する場合の取扱要綱」を制定(2014年4月)
- ・緩和策を活用した民間グループホームの整備(24件)(2018年11月末時点)

あいちアール・ブリュット障害者アーツ展の開催

- ・2014年から「あいちアール・ブリュット展」を開催。2017年からは舞台発表を拡大し、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」として開催。
- ・作品展と合わせ、アティックアートと連携した企業のノベルティグッズの制作(2017年～)や障害のある方も楽しめるクラシックコンサートなどを開催(2018年)

<あいちアール・ブリュット展の開催状況>

年度	2014	2015	2016	2017	2018
開催期間	10/28～11/3 (7日間)	12/1～6 (6日間)	11/16～20 (5日間)	9/13～18 (6日間)	9/20～24 (5日間)
公募点数	835点	415点	551点	670点	670点
来場者数	1,297人	1,528人	1,766人	2,662人	2,010人



あいちアール・ブリュット障害者アーツ展の開催

第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会の開催

- ・日 時: 2016年12月3日～12月11日
- ・会 場: 愛知芸術文化センター、名古屋市民ギャラリー栄 他
- ・内 容: 作品展(公募803点、紹介作家39名)、舞台・ステージ発表(78団体)、交流イベント
- ・来場者数: 59,062人

スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・愛知の開催

- ・日 時: 2018年9月22日～9月24日
- ・会 場: 名古屋市、豊田市、刈谷市、日進市、大治町の5市町
- ・競 技: 水泳、陸上、バドミントン、バスケットボール、ボウリング、サッカー、ゴルフ、卓球、テニス、フライングディスク、馬術、体操、バレーボール(13競技)
- ・大会規模: 約20,000名
アスリート 1,000名、役員・コーチ 600名、大会役員・審判 400名
ボランティア 延べ 3,800名、観客延べ 14,000名



スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・愛知

障害者スポーツへの支援

- ・愛知ゆかりの2020年東京パラリンピック強化指定選手への支援(2016年～)

26 特別支援教育の推進

特別支援学校(知的障害、肢体不自由)の増設

※2014～2018の学級数・児童生徒数は2018.5.1現在。2019以降は計画数

2013年度	◆愛知県特別支援教育推進計画策定 計画期間：2014年度～2018年度
2014年度	(知的) いなざわ特別支援学校 開校 (57学級 313人) (知的) 豊橋特別支援学校山嶺教室 開設 (2学級 4人)
2015年度	(知的) 豊橋市立くすのき特別支援学校 開校 (49学級 253人) (知的) 名古屋市立南養護学校分校 開校 (16学級 64人)
2018年度	(知的) 大府もちのき特別支援学校 開校 (47学級 247人) (肢体) 刈谷市立刈谷特別支援学校 開校 (15学級 29人) ◆次期特別支援教育推進計画策定 計画期間：2019年度～2023年度
2019年度	(知的) 瀬戸つばき特別支援学校 開校予定 (45学級 252人)
2020年度	(知的) みあい特別支援学校 校舎増築 使用開始予定 (校舎2棟 (12教室))
2022年度	(知・肢) 西三河南部地区新設特別支援学校 開校予定 (57学級 240人) (本県初の知的障害と肢体不自由に対応した特別支援学校)

◆豊田市内に新設知的障害特別支援学校の設置を検討 (45学級程度)

特別支援学校の教育環境の整備

- ・ 全ての特別支援学校の普通教室と特別教室に、空調設備を設置 (普通教室：2019年夏から、特別教室：2020年夏から)
- ・ 肢体不自由特別支援学校の全てのトイレの洋式化と床の乾式化、未設置の学校への多目的トイレの設置 (2017年度～)
- ・ 肢体不自由特別支援学校を除く全ての特別支援学校の普通教室棟及び管理棟のトイレの洋式化と床の乾式化 (2019年度～)
- ・ 不審者の校内侵入の抑止や早期発見、早期対応のため、全校に防犯カメラを設置 (2017年度完了)
- ・ 聾学校に、緊急地震速報受信装置や火災報知機と連動したLED回転灯を設置 (2018年度完了)
- ・ 肢体不自由特別支援学校全7校に、常勤看護師を各1人配置 (2014～)

スクールバスの増車

2011年度	1台 (春日台)
2012年度	2台 (豊川、三好各1台)
2014年度	10台 (いなざわ5台、半田、春日台、ひらぎ、港、岡崎各1台) ※1
2015年度	8台 (安城2台、みあい、春日台、三好、豊橋、一宮、小牧各1台) ※2
2016年度	4台 (佐織、いなざわ港、岡崎各1台)
2018年度	4台 (大府もちのき) ※3

※1 うち3台は一宮東特支、佐織特支から配置替え

※2 うち3台は豊川特支から配置替え

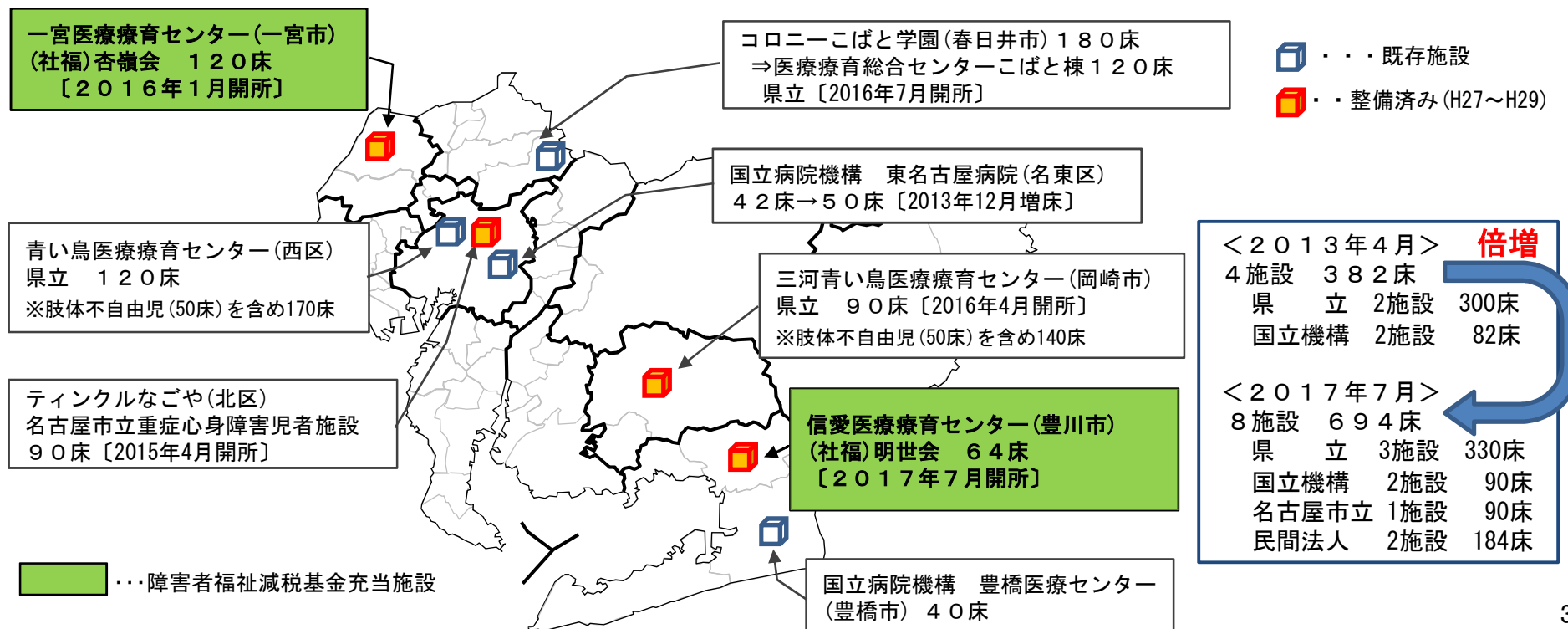
※3 うち3台は半田特支、三好特支から配置替え

27 重症心身障害児者入所施設の整備

県内の重症心身障害児者入所施設の整備

- ・障害者福祉減税基金(30億円)を活用して、民間による施設整備を推進
 - * 一宮医療療育センター開所(2016年1月)
 - * 信愛医療療育センター開所(2017年7月・豊川市)
- ・「第二青い鳥学園」を移転改築し、岡崎市に「三河青い鳥医療療育センター」を開所(2016年4月)
- ・春日井市の「心身障害者コロニー」の再編に合わせて、こぼと棟(120床)を整備(2016年7月)

県内の重症心身障害児者入所施設の整備状況



28 愛知の産業を支える人づくり

「技能五輪・アビリンピックあいち大会2014」の開催

- ・第52回技能五輪全国大会 競技日程:2014年11月28日～12月1日 参加選手:1200名(41職種) 来場者数:22万人(過去最多)
- ・第35回全国障害者技能競技大会 競技日程:2014年11月21日～23日 参加選手:332名(24種目) 来場者数:6万9千人(過去最多)
- ・「技能五輪・アビリンピックあいち大会2014推進協議会会長賞」を両大会で愛知県選手団が獲得

2019・2020年度全国大会開催、2023年国際大会招致に向けた取組

- ・2019年度技能五輪大会の決定(2015年12月)、2020年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの決定(2016年10月)、2019年度全国アビリンピックの決定(2018年1月)
- ・「あいち技能五輪・アビリンピック推進協議会」設置(2017年5月)
- ・「2023年技能五輪国際大会招致委員会」設置(2018年4月)
- ・2023年技能五輪国際大会の開催地にWSI総会で日本・愛知が正式に立候補表明(2018年10月)

技能五輪全国大会・全国アビリンピック(沖縄県開催)【2018年11月2～5日】

- ・技能五輪全国大会で、愛知県選手団は14年連続で最優秀技能選手団賞獲得
- ・全国アビリンピックでは、メダル獲得数全国1位

ノーベル賞受賞者顕彰施設の整備

- ・愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設を、名古屋市科学館サイエンスホールに名古屋市と共同で整備(2020年度オープン予定)

産業人材の育成・確保

- ・「あいち夢はぐくみサポーター」事業の実施(2011年度～)
 - ＊ 小・中・高・特別支援学校と県内企業等が連携し、職場体験やインターンシップの受入等を実施(登録事業所:1,577)
- ・中小企業の青年技能者が参加しやすい「町工場技能者コンクール」を開催(2013年度～)
- ・「第23回全国産業教育フェア愛知大会」を開催(2013年11月)
- ・「愛知県産業人材育成支援センター」を産業人材育成課内に開設(2016年4月)
- ・産業人材育成連携コーディネーターによる支援(2016年度～)
- ・「あいち経営者人材育成塾」(森岡塾)の開講(2016年度～)
- ・中小企業等に講師を派遣する「あいち技能伝承バンク」を開設(2018年7月)
- ・外国人材の受入れに係る受入れ業種について国に要請(2018年6,7月)
- ・小牧工業高校に「航空産業科」(2019年4月)、豊橋工業高校に「ロボット工学科」(2020年4月)を設置



技能五輪・アビリンピックあいち大会2014

観光あいち・魅力発信・文化・スポーツ

29 観光振興・魅力発信

「あいち観光戦略」の策定(2016年2月)

外国人誘客の促進

- ・外国人旅行者の誘客を効果的に行うため、観光PRのキャッチワードとロゴを作成(2015年5月)
- ・海外プロモーション(商談会)の開催(2011年度～)

観光PRキャラクターの活用

- ・有名人を観光PRキャラクターに起用し、愛知の魅力を全国に発信
- ・観光PRキャラクター:松平健(2015～2017年度)、SKE48(2018年度)

武将観光の推進

- ・武将観光イベントの開催
 - あいち合戦ワールド(2014年11月30日 大高緑地)
 - 東海合戦ワールド(2015年11月29日 大高緑地)
 - ワールドサムライサミット(2016年11月19～20日 愛・地球博記念公園)
 - サムライ・ニンジャ フェスティバル(2017年11月12日 大高緑地)
 - サムライ・ニンジャ フェスティバル(2018年11月18日 大高緑地)
- ・「徳川家康と服部半蔵忍者隊」の結成(2015年7月)
- ・日本忍者協議会による要請活動の実施

愛知県大型観光キャンペーンの展開

- 愛知デスティネーションキャンペーンを核に 3か年で実施
(プレDC:2017年10～12月、集中DC:2018年10～12月、アフターDC:2019年10～12月)
- ・「愛知県大型観光キャンペーン実施協議会」の設立(2017年2月)
- ・「全国宣伝販売促進会議」の開催(2017年10月)
- ・愛知県観光PRキャラクターのSKE48を起用したポスター、TVCM等によるPR

AICHI-NAGOYA



“Heart” of JAPAN
-Technology & Tradition

《海外プロモーション(商談会)の開催状況》

年度	国	年度	国
2011	中国	2015	インドネシア(※)
2012	韓国(※)	2016	中国(※)、韓国、台湾
2013	韓国(※)	2017	台湾(※)
2014	タイ(※)	2018	イギリス

※は知事自らトップセールスを実施



徳川家康と服部半蔵忍者隊

山車文化の魅力発信

- ・ユネスコ“無形文化遺産”「山・鉦・屋台行事」(33件)に、全国最多の5件が登録(2016年12月1日登録決定)
 - * 尾張津島天王祭の車楽舟行事、犬山祭の車山行事、亀崎潮干祭の山車行事、知立の山車文楽とからくり、須成祭の車楽船行事と神葎流し
- ・保存団体・市町・県による「あいち山車まつり日本一協議会」を設立(2015年12月13日)し、「山車日本一あいち」を宣言
- ・協議会の主な事業実績(2018年度)
 - 「日本の祭シンポジウム」の開催(2016年度～)
 - 「山車文化魅力発信イベント」開催(2018年12月2日 mozoワンダーシティ)

清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備

- ・清須市、名古屋市西区にまたがる朝日遺跡の魅力を発信するため、新資料館及び史跡を整備(2020年秋 開館予定)

なごやめしの魅力発信

- ・「なごやめし」を戦略的に国内外へPR
- ・「なごやめし普及促進協議会」の設立(2015年6月)
- ・なごやめし公式サイト、PRグッズ、多言語パンフレットの作成

県営都市公園を活用した賑わいづくり

- ・愛・地球博記念公園に野外音楽施設を整備(2015年9月)
- ・愛知万博10周年を記念して、愛・地球博記念公園をメイン会場に「第32回全国都市緑化あいちフェア」を開催(2015年9～11月)
- ・県営都市公園における民間活力導入
 - * 大高緑地に「ディノアドベンチャー名古屋」がオープン(2016年7月)
 - * 新城総合公園に「フォレストアドベンチャー・新城」がオープン(2018年3月)
- ・油ヶ淵水辺公園の第1期開園(2018年4月)



あいち山車まつり日本一協議会の様子



30 文化・芸術の振興

「愛知県文化芸術振興条例」の制定(2018年3月)

あいちトリエンナーレ2013

- ・ テーマ : 揺れる大地
—われわれはどこに立っているのか: 場所、記憶、そして復活
- ・ 芸術監督 : 五十嵐 太郎 (東北大学大学院工学研究科教授)
- ・ 会期 : 2013年8月10日(土)~10月27日(日) [79日間]
- ・ 会場 : 愛知芸術文化センター、名古屋市美術館
名古屋市内のまちなか (長者町・納屋橋・オアシス21など)
岡崎市内のまちなか (東岡崎駅・康生会場・松本町)
- ・ 来場者数 : 626,842人

あいちトリエンナーレ2016

- ・ テーマ : 虹のキャラヴァンサライ 創造する人間の旅
- ・ 芸術監督 : 港 千尋 (写真家・著述家)
- ・ 会期 : 2016年8月11日(木・祝)~10月23日(日) [74日間]
- ・ 会場 : 愛知芸術文化センター、名古屋市美術館
名古屋市内のまちなか (長者町・栄・名古屋駅)
豊橋市内のまちなか (PLAT・水上ビル・豊橋駅前大通)
岡崎市内のまちなか (東岡崎駅・康生会場・六供会場)
- ・ 来場者数 : 601,635人



「あいちトリエンナーレ2016」の開催

第31回国民文化祭・あいち2016

- ・ 「愛故知新」をテーマに、県内全54市町村において、伝統文化から地域独自の新しい事業まで92の事業を展開
- ・ 約36万人が来場
- ・ 会期 : 2016年10月29日(土)~12月3日(日)
- ・ 会場 : 愛知芸術文化センター (メイン会場)
ほか県内54市町村各会場

日中漫画展

- ・ 友好提携先である中国・江蘇省と共同開催
- ・ 2013年は江蘇省、2014年は愛知県で開催
《愛知県開催》
- ・ 会期 : 2014年2月~7月
- ・ 会場 : 県内10会場 (田原市、豊橋市、豊川市、半田市、稲沢市、一宮市、瀬戸市、安城市、長久手市、名古屋市)

愛知県・江蘇省友好書道展

- ・ 友好提携先である中国・江蘇省と共同開催
- ・ 2017年は江蘇省展、2018年は愛知県展を開催
《愛知県展》
- ・ 会期 : 2018年6月19日(火)~6月24日(日)
- ・ 会場 : 電気文化会館西ギャラリー
- ・ 来場者数 : 2,014人

31 杉原千畝氏を顕彰する施設の整備

○愛知県にゆかりのある杉原千畝氏の人道的功績をたたえる顕彰施設「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」を設置し、同氏の功績を世界に発信

顕彰施設の整備

- ・杉原千畝氏の顕彰施設整備 検討(2016年度～)
- ・顕彰施設設計、展示資料収集(2017年度～)
- ・施設整備、展示物の制作(2018年度～)
- ・施設整備完了(2018年10月)
- ・2018年10月13日 一般公開開始

《施設概要》

- ・設置場所： 県立瑞陵高校地内(名古屋市瑞穂区)
- ・面積： 屋外型展示施設 475㎡
- ・「決断と希望」「運命のビザ」「杉原千畝の生涯」「歴史と継承」の4つのゾーンで構成
- ・主な展示内容

杉原氏とユダヤ人家族の等身大ブロンズ像
 陶板で忠実に復元した実物大のビザリスト42枚
 旧制第五中学校(現・瑞陵高校)在籍時の資料



施設全体イメージ

関連イベントの実施

《完成記念式典》

- ・開催日： 2018年10月12日
- ・場所： 県立瑞陵高校
- ・出席者： ヤッフア・ベンアリ駐日イスラエル大使
 外務省国際文化交流審議官
 杉原家ご遺族
 ロサンゼルス・サイナイテンプル デイビッド・ウォルペ氏
 瑞陵高校在校生 など 約1,400人



オープニングセレモニーでテープカット

《オープン記念特別展示》

- ・開催日： 2018年10月13日、14日
- ・場所： 県立瑞陵高校感喜堂
- ・センポ・スギハラ・メモリアル展示資料の一部実物を特別公開

《オープン2日間の入場者数》

	センポ・スギハラ・メモリアル	特別展示
10月13日	1,300人	850人
10月14日	1,700人	1,200人

32 スポーツを活用した地域振興

アジア競技大会の開催

- ・JOCに対して立候補意思表明書を提出(2016年5月)
- ・OCA総会において開催決定(2016年9月:ベトナム)
- ・OCA総会において開催都市契約を締結(2018年8月:インドネシア)

【第20回アジア競技大会の概要】

- 2026年9月19日(土)から10月4日(日)まで(16日間)
- OCA加盟の45の国・地域が参加



OCA総会(インドネシア)で開催都市契約を締結

愛知県・豊田市での「ラグビーワールドカップ」の開催(2019年9～10月)

- ・豊田スタジアムでの開催が決定(2015年3月)
- ・ラグビーワールドカップ2019愛知・豊田開催支援委員会を設置(2015年8月)
 - * イベントや国際試合の開催等を通じた機運醸成を促進

「あいちスポーツコミッション」(2015年4月設置)を中心としたスポーツ大会の開催

- ・「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」の開催(2012年～)
- ・「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」の開催(2014年～)
- ・「新城ラリー」の開催(2013年から県営新城総合公園を主会場に変更し、規模拡充)
- ・「アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン」の開催(2015年から知多市・常滑市・半田市の広域開催に変更し、コースを充実)
- ・「奥三河パワートレイル」の開催(2015年～)
- ・「フィギュアスケート グランプリファイナル」の開催(2017年12月)
- ・「ワールドサーフィンゲームス」の開催(2018年9月)

あいちのグローバル展開

33 グローバル展開

海外諸地域との協定の締結

相手国・地域等	締結時期	連携の内容
バンコク都(タイ)	2012.7.9	相互協力
広東省(中国)	2013.11.25	相互協力
タイ[工業省]	2014.9.10	経済連携
京畿道(韓国)	2015.11.10	相互協力
テキサス州(米国)	2016.4.22	相互協力
ホーチミン市(ベトナム)	2016.9.13	相互協力
ワシントン州(米国)	2016.10.18	相互協力
インドネシア[経済担当調整大臣府]	2017.2.13	経済連携
ブリュッセル首都圏(ベルギー)	2017.5.15	相互協力
フランダース地域(ベルギー)	2017.5.15	相互協力
ワロン地域(ベルギー)	2017.5.15	相互協力
インディアナ州(米国)	2017.9.15	相互協力
ケンタッキー州(米国)	2017.10.23	相互協力
オクシタニー地域圏(フランス)	2018.6.5	相互協力
サンパウロ州(ブラジル)	2018.9.10	相互協力

県内企業の海外展開の支援

- ・独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)と「包括的業務協力に関する覚書」を締結(2014年2月)
- ・愛知県産業労働センター(ウインクあいち)に「あいち国際ビジネス支援センター」を開設(2014年2月)
- ・インドにサポートデスクを設置(2016年1月)
- ・豊田通商株式会社と「県内企業の海外展開支援に関する協定」を締結(2017年4月)
- ・インドネシアにサポートデスクを設置(2018年1月)

2016年G7伊勢志摩サミットにおける取組

- ・アウトリーチ国首脳等の歓迎レセプションを開催(約450名参加)
- ・中部国際空港にて、MRJの展示やFCV「MIRAI」による首脳車列の先導により、愛知の先端技術をPR
- ・中部国際空港にて、県産の花によるタラップ装飾や県内児童及び新成人から参加国首脳への花束贈呈により、愛知の花きをPR

2019年G20 外務大臣会合の成功に向けた取組

[開催概要]

開催時期: 2019年11月22日～23日

会場: 名古屋観光ホテル

参加国数: 約30の国・地域・国際機関

[愛知県の取組]

- ・政策企画局国際課内に「G20外相会合準備グループ」を設置(2018年5月)
- ・名古屋市、地元経済団体等とともに「G20愛知・名古屋外務大臣会合推進協議会」を設立(2018年11月)

ピンポン外交記念モニュメントの設置

第31回世界卓球選手権大会(1971年)における米中選手団の交流が、米中国交樹立・日中国交正常化につながった、いわゆる「ピンポン外交」の果たした意義を顕彰し、次代に継承していくため、愛知県体育館に「ピンポン外交記念モニュメント」を設置(2015年)



ピンポン外交記念モニュメント除幕式

アメリカ・アジアを中心に積極的に国際交流を推進

《アメリカ》

時期	地域等	面談相手	場所	
2013.9	インディアナ州	ペンス知事(当時) <米国副大統領>	名古屋	
2016.4	テキサス州	アボット知事	テキサス州	
	ワシントン州	インズリー知事	ワシントン州	
2017.1	インディアナ州	ホルコム知事	ワシントンDC	
	ワイオミング州選出	パラツソ上院議員		
	カンザス州選出	ロバーツ上院議員		
	ウェストバージニア州選出	キャピト上院議員		
2017.9	インディアナ州	ホルコム知事	名古屋	
	ケンタッキー州	ベビン知事	ケンタッキー州	
2017.10	インディアナ州	ホルコム知事	インディアナ州	
	インディアナ州選出	ヤング上院議員、ドネリー上院議員、ブルックス下院議員、ブーショーン下院議員、ホリングスワース下院議員	ワシントンDC	
	ウェストバージニア州選出	キャピト上院議員		
	ケンタッキー州選出	マコーネル上院院内総務、バー下院議員		
	テキサス州選出	カストロ下院議員		
	ミズーリ州選出	ブラント上院議員		
	米国運輸省	チャオ運輸長官		
	米国議会日本研究グループ	デゲット議長、ワシントン州選出下院議員等		
	2018.5	テキサス州		アボット知事
ケンタッキー州		ベビン知事		東京
ミシシッピ州		ブライアント知事		
2018.8	ケンタッキー州・ベビン知事、ネバダ州・サンドバル知事 ニューメキシコ州・マルティネス知事		東京 日米知事 フォーラム	

《アジア》

時期	国・地域等	面談相手	場所
2015.3	インドネシア	ジョコ大統領	名古屋
2015.7	インド	モディ首相	インド
2015.10	インドネシア	カッタ副大統領	インドネシア
2016.5	中国・江蘇省	石省長	名古屋
	インドネシア	ジョコ大統領	
	ベトナム	フック首相	
2016.9	ベトナム	クアン国家主席	ベトナム
	中国・広東省	朱省長	広東省
	中国・江蘇省	石省長	江蘇省
	シンガポール国立大学	タン総長	シンガポール
2017.6	ベトナム	フック首相	東京
	韓国・京畿道	南知事	名古屋
2017.8	インドネシア	カッタ副大統領	インドネシア
	シンガポール国立大学	タン総長	シンガポール
	台湾	陳副総統	台湾
2017.11	中国・江蘇省	呉省長	江蘇省
2018.4	ベトナム・ホーチミン市	フォン委員長	名古屋
2018.7	タイ	ソムキット副首相	名古屋
	シンガポール国立大学	タン総長	シンガポール
	インドネシア	カッタ副大統領	インドネシア
	タイ	ソムキット副首相	バンコク
	タイ・バンコク都	アッサウイン都知事	バンコク

34 シンガポール国立大学(NUS)との連携

- 愛知(名古屋大学、国立長寿医療研究センター等)とシンガポール国立大学(NUS)で、研究交流を推進
- 2018年8月17日には、シンガポールで知事がNUSのタン総長と、「科学技術分野における連携協力に関する覚書」を締結

覚書の内容

- ・愛知県とNUS間において、科学技術分野における包括的な連携協力を推進
- ・愛知県は、名古屋大学や国立長寿医療研究センターなどの関連機関によるNUSとの連携協力を促進

連携協力の範囲

- ・材料工学、交通工学、老年医学・老年学、情報科学
- ・双方で合意されたその他の分野
- ・双方の若手人材の育成

県内の研究機関・大学とNUSとの連携協力

- ・愛知県知事立会いのもと、個別の覚書、協定を締結
 - * 国立長寿医療研究センターとNUSとの研究交流に関する覚書(2017年8月23日 締結)
 - * 名古屋大学とNUSとの全学協定・全学学生交流協定(2018年8月17日 締結)



大村知事とNUSタン総長との覚書締結(2018.8.17) 44

35 外国人児童生徒の日本語教育の推進

日本語教育の支援拡充

- ・「外国人児童生徒等による多文化共生日本語スピーチコンテスト」の開催
2018年8月25日、愛知県図書館
出場者：小学生10人、中学生5人
(母語：ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、タガログ語、中国語、ビサヤ語、ネパール語、インドネシア語)
- ・「多文化子育てサロン」の開催を通じた外国人親子の言語習得の促進(2018年9月～)
- ・市町村域を越えて日本語教育を行う団体等に対する補助

学校教育における外国人児童生徒の日本語教育

- ・(小中学校)日本語教育適応学級担当教員の配置 2010年度:294人 → 2018年度:542人
語学相談員の配置 2010年度:7人 → 2018年度:11人
- ・(高校)外国人生徒の学習等を支援する支援員の配置 2010年度:28人 → 2018年度:89人

日本語学習支援基金の再造成

- ・2008年7月に造成した日本語学習支援基金を再造成し、2016年度以降も外国人児童生徒の日本語教育を行う日本語教室の運営費等を継続的に支援

造成額:1.5億円 期間:5年
2017年度支援実績:
日本語教室 85教室
外国人学校 6校

外国人住民数

	2010年 (12月末)	2018年 (6月末)
全 国	2,134,151	2,637,251
東京都	[1] 418,012	[1] 555,053
愛知県	[3] 204,836	[2] 251,823
大阪府	[2] 206,951	[3] 233,713
神奈川県	[4] 169,405	[4] 211,913

日本語指導が必要な外国人児童生徒数(2016.5.1)

	小学校	中学校	高校等※	合計
全 国	22,156	8,792	3,387	34,335
愛知県	5,049	1,959	269	[1] 7,277
神奈川県	2,509	873	565	[2] 3,947
東京都	1,564	814	554	[3] 2,932
静岡県	1,739	647	287	[4] 2,673

※高校、中等教育学校、義務教育学校、特別支援学校

安全・安心なあいち

36 防災

あいちの強靱化

- ・津波・地震防災訓練の実施(2011年度～)
- ・全地形対応車(レッドサラマンダー)を岡崎市消防本部に配備(2012年度)(2017年7月九州北部豪雨、2018年7月西日本豪雨で出動)
- ・あいちシェイクアウト訓練の実施(2013年度～)
- ・「第3次あいち地震対策アクションプラン」の策定(2014年度)
- ・災害対策本部室等の自治センターへの移転集約(2014年度)
- ・「愛知県地域強靱化計画」の策定(2015年度)
- ・「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」の策定(2015年度)
- ・ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点として、旧永和荘跡地(愛西市)を選定(2015年度)
- ・防災ヘリコプター「わかしゃち」の更新(2017年度)
- ・「あいち・なごや強靱化共創センター」の開設(2017年度)
- ・被災者生活再建支援事業費補助金の創設(2018年度)

消防団の充実強化

- ・「あいち消防団の日(1月20日)」の制定(2013年度)
- ・「あいち消防団応援の店」制度の創設(2016年度)
- ・市町村に対する消防団加入促進事業費補助金の創設(2016年度～)
- ・女性消防団活性化推進プログラムの実施(2017年度～)
- ・学生消防団活動認証制度の普及(2016年度～)
- ・消防団協力事業所表示制度の普及(2018年度～)



あいち・なごや強靱化共創センターの開設

住宅・建築物の耐震化

- ・民間住宅耐震改修費補助の拡充(2011、2018年度)
- ・民間住宅段階的耐震改修費補助の創設(2013年度)、拡充(2017年度)
- ・木造住宅耐震シェルター整備費補助の創設(2013年度)
- ・民間建築物の耐震診断費補助の拡充(2013年度)
- ・防災上重要な建築物に対する耐震診断費補助の拡充、耐震改修費補助の創設(2015年度)
- ・避難路沿道建築物に対する耐震診断費補助の拡充(2014年度)、耐震改修費補助の創設(2015年度)
- ・多数の者が利用する大規模建築物等に対する耐震改修費補助の創設(2014年度)
- ・戸建木造住宅除却費補助の創設(2017年度)
- ・民間建築物のコンクリートブロック塀等の緊急パトロール点検(2018年度)

県有施設の耐震化

- ・建物の耐震化完了(2015年度)
- ・非構造部材等の耐震化(2015年度～)
- ・コンクリートブロック塀の緊急点検(2018年度)

県立学校の耐震化

- ・建物の耐震化完了(2017年度)
- ・体育館の吊り天井の耐震化完了(2016年度)
- ・武道場等の吊り天井の耐震化(2017年度～)
- ・全てのコンクリートブロック塀の撤去(2018年度～)

河川・海岸堤防等の耐震化等

- ・愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による国への要望(2014年度～)
- ・新たな日光川水閘門の供用開始(2017年度)
- ・ため池や排水機場など農業水利施設の点検、調査に基づく耐震化と豪雨対策等の推進(2013年度～)

37 交通安全・防犯

交通安全対策

- 交通安全運動の実施
 - 交通安全運動の実施(年4回)
 - 県警本部長と「交通安全年末緊急アピール」を発信(2011年度～)
- 高齢者の事故防止の啓発活動
- ドライバーの運転マナー向上対策(2013年度～)
 - 県民モニターにドライブレコーダーを貸与して運転診断を実施(2016年度～)
 - 安全運転セミナーの開催(2016年度～)
- 運転中の「ながらスマホ」防止の啓発活動
 - 国に対して、車両運転中の「ながらスマホ」対策の強化を要請(2016年度～)
 - インターネットや映画館での動画広告(2017年度～)
 - 「ドライビングシミュレータ」等を活用した参加体験型イベント及び啓発キャンペーンの実施(2017年度～)
- 横断歩道における「歩行者保護」の啓発活動
 - 幹線道路での横断幕掲出と県公用車やパトカーにマグネットシート貼付(2018年度)
 - 市町村・県警察と合同で横断歩道付近でのドライバーへの呼びかけを実施(2018年度)
- 自動車の安全技術の啓発活動
 - 先進安全自動車(ASV)の体験試乗会の実施
 - 高齢者を対象とした自動車安全技術の講習会の開催
- 道路交通環境の整備

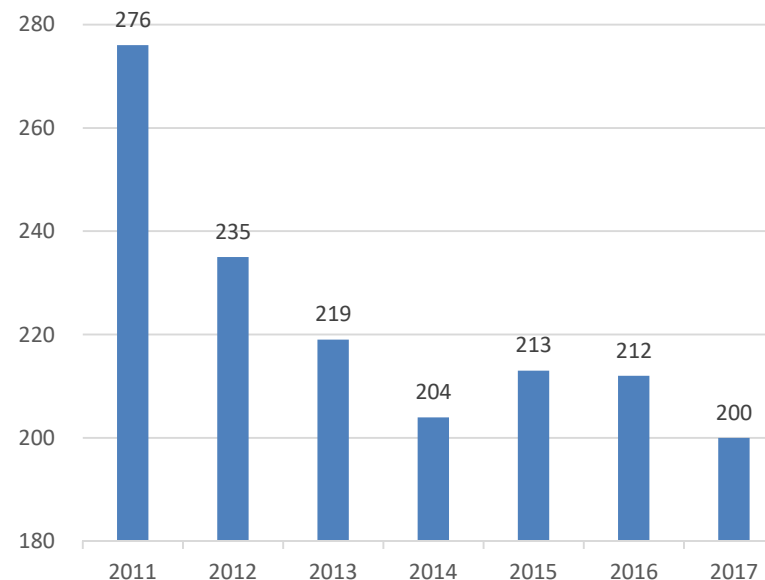
防犯対策

- あいち地域安全戦略2020の策定(2018年3月)
- 安全なまちづくり県民運動の実施(年4回)
- 自主防犯団体の設立促進と活発化支援
 - 防犯ボランティア活動リーダーの養成による地域防犯力の強化を推進



県警本部長と「交通安全年末緊急アピール」

《愛知県における交通事故死者数の推移》



38 警察署、交番・駐在所の整備

竣工年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
警察署	【建替】 田原警察署 運転免許更新窓口の設置、狭隘化、耐震強度不足の解消				【建替】 豊田警察署 運転免許更新窓口の狭隘化、住民相談施設・留置施設不足、耐震強度不足の解消		【建替】 愛知警察署 住民相談施設・留置施設不足、狭隘化の解消	
交番・駐在所	【建替】 6か所 ・八事交番 ・春日井交番 ・江南駅前交番 ・富貴島交番 ・富士松駅前交番 ・日間賀島駐在所	【新設】 1か所 ・東陵交番 【建替】 3か所 ・日比津交番 ・稲永駅前交番 ・平手交番	【建替】 3か所 ・自由ヶ丘交番 ・田原駅前交番 ・福釜駐在所	【新設】 2か所 ・南大高交番 ・布袋交番 【建替】 4か所 ・鳴子交番 ・美和交番 ・旭東田交番 ・明地駐在所	【建替】 6か所 ・光音寺交番 ・岩塚交番 ・堀田穂波交番 ・島田交番 ・大治交番 ・宮口駐在所	【建替】 7か所 ・比良交番 ・稲葉地交番 ・道徳交番 ・高針交番 ・犬山南部交番 ・南稜交番 ・佐久島駐在所	【建替】 9か所 ・平針南交番 ・春日井駅前交番 ・師勝交番 ・西春交番 ・国府宮交番 ・新知交番 ・刈谷駅前交番 ・吉良交番 ・南大通交番	【建替】 10か所 ・船方交番 ・白水交番 ・荒尾交番 ・桜交番 ・八幡交番 ・上郷交番 ・薬師通交番 ・神守交番 ・竹谷交番 ・下地交番

※2000年度から2010年度では、2007年度 春日井警察署、2004年度 中部空港警察署

《整備中の警察署》

竣工年度	2019	2020	2022	2023
警察署	【建替】 蟹江警察署 防災機能の強化、狭隘化の解消 蒲郡警察署 防災機能の強化、狭隘化の解消	【建替】 西尾警察署 防災機能の強化	【建替】 津島警察署 防災機能の強化、狭隘化の解消	【建替】 豊川警察署 防災機能の強化、狭隘化の解消

「環境首都あいち」の推進

39 「環境首都あいち」の推進

地球温暖化対策の推進

- ・自動車税の課税免除 EV・PHV(2012年1月～)、FCV(2014年～)
- ・住宅用地球温暖化対策設備の補助対象を拡大(2015年度～)
 - * 家庭用エネルギー管理システム(HEMS)、燃料電池、蓄電池、電気自動車等充給電設備を補助対象に追加
- ・低炭素水素サプライチェーンの構築・事業化(2018年度～)
 - * 水素の製造・輸送・利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証する「低炭素水素認証制度」を全国で初めて制定(2018年4月)
 - * 「知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト」を第1号として認定
- ・愛知県地球温暖化対策推進条例の制定(2018年10月)

三河湾の環境再生

- ・「三河湾環境再生プロジェクト」(三河湾大感謝祭や三河湾環境再生体験会等の開催、NPOの活動支援等)の実施(2012年度～)

循環型社会への取組

- ・大型展示会に愛知県コーナーを設け、中小企業の循環ビジネスPRをサポート(2012年度～)
- ・下水汚泥の消化によるバイオガスのエネルギー利用開始(矢作川浄化センター、豊川浄化センター)(2016年度～)

持続可能な社会を支える人づくり

- ・企業の環境課題に対し、学生研究員が解決策を提案・発信する「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」の実施(2015年度～)

ESDユネスコ世界会議の開催

- ・閣僚級会合、全体会合等(2014.11.10～11.12)、フォローアップ会合(2014.11.13)
- ・会場:名古屋国際会議場
- ・参加国・地域:153の国と地域から閣僚級76名を含む1,000人以上が参加
- ・世界中にESDの更なる強化と拡大に向けた行動を求める「あいち・なごや宣言」を採択
- ・「ESDあいち・なごや子ども会議」の開催



ESDユネスコ世界会議の開催

40 生物多様性保全「愛知目標」達成に向けた取組

国内での取組

- ・あいち生物多様性戦略2020に基づく愛知県独自の取組「あいち方式」を推進(2013年～)
 - * 生態系ネットワークの形成を推進するため、「生態系ネットワーク協議会」を県内9地域で設立し、活動を支援
 - * 開発に伴う自然の損失を開発者自らが補う手法を取り入れた「あいちミティゲーション」を推進

海外での取組

- ・COP11(2012.10、インド)、COP12(2014.10、韓国)の国際自治体会議に参加
- ・生物多様性の保全に先進的に取り組む世界のサブナショナル政府と「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」を設立(2016.8)

愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合(構成メンバー)

愛知県(日本)、メキシコ州政府連合、カンペチェ州(メキシコ)、カタルーニャ州(スペイン)、江原道(韓国)、オンタリオ州(カナダ)、ケベック州(カナダ)、サンパウロ州(ブラジル)

- ・COP13で、世界の生物多様性保全を促す連合の「共同声明」を発表(2016.12、メキシコ)
- ・連合のハイレベル公開ウェブ会議の開催(2018.3)
- ・COP14の国際自治体会議で、連合の新たな「共同声明」を発表(2018.11、エジプト)
 - * ポスト愛知目標の議論にも積極的に参加していく意思を表明
 - * 国際自治体会議の成果文書に連合の主張が明確に反映され、COP14の決議文書において、ポスト愛知目標の枠組みの検討にサブナショナル政府の参加が明記

「愛知目標」

2020年までの世界の生物多様性保全目標
2010年に愛知県で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択



COP14国際自治体会議に参加

地方分権・行財政改革の推進

41 特区・規制緩和の推進～国家戦略特区の取組～

○「産業の担い手育成のための教育・雇用・農業等の総合改革拠点」として、国家戦略特区の取組を積極的に推進

愛知県が活用している国家戦略特区の取組

有料道路管理の民間開放(有料道路コンセッション)	雇用労働相談センターの設置
愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化	NPO法人設立手続きの迅速化
オンラインによる服薬指導	特定実験試験局制度の特例
農業支援外国人の受入れ	外国人による創業に係る上陸審査基準の要件緩和
農家レストランの農用区域内への設置	エリアマネジメントの民間開放(道路の占用基準の緩和)
農業への信用保証制度の適用	あいち自動運転ワンストップセンターの設置
農業委員会と市町村の事務分担(農地の権利移動に係る許可関連事務)	家事支援外国人の受入れ
農業生産法人の役員要件の緩和	自家用車を活用した観光旅客等の有償運送
保険外併用療養の特例	

愛知県が提案している新たな規制改革事項

- * 外国人雇用特区(資格・能力を有する外国人の新たな在留資格による受入れ)
- * 医療ツーリズムの推進のための規制改革
- * 近未来技術の実証(自動走行実証プロジェクト、無人飛行ロボット実証プロジェクト、リハビリ遠隔医療・ロボット実証プロジェクト) など

42 行財政改革の取組

○厳しい財政状況下においても、質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供していけるよう、行財政改革を徹底して推進

《行財政改革の取組成果》（2018年度4月時点）

	第5次行革大綱 (計画期間:2010~2014年度)	しなやか県庁創造プラン (計画期間:2015~2019年度)	計
職員定数 (知事部局等)	510人削減	289人増員 (病院事業庁を除くと17人の削減)	221人削減 (病院事業庁を除くと527人の削減)
公の施設	25施設を廃止・移管・移譲	8施設を廃止・移管	33施設を廃止・移管・移譲
県関係団体	1団体を廃止	1団体を廃止	2団体を廃止
行革効果額	1,279億円	155億円	1,434億円

(参考) 財源不足に対応するため、職員の協力のもと、給与抑制を実施

年度	第5次行革大綱					しなやか県庁創造プラン				計
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
抑制額	178億円	117億円	169億円	154億円	11億円	5億円	3億円	2億円	2億円	641億円

知事就任後8年間で463億円を抑制

東三河の振興

43 東三河の振興

東三河県庁を核とした地域振興

- ・東三河担当副知事の設置(2011年度)
- ・東三河県庁の設置(2012年度)
- ・県・市の庁舎共同利用によるワンストップ化
新城フォレストベース(2012年4月～)、豊川保健所田原保健分室(2012年10月～)、田原アグリベース(2013年4月～)
- ・県と東三河の市町村、経済団体、大学等との地域振興施策に係る協議の場となる「東三河ビジョン協議会」の設置(2012年度)
- ・「東三河人口問題連絡会議」の開催(2014年度～)

東三河振興ビジョンの推進

- ・毎年度「主要プロジェクト推進プラン」を策定し、重点施策を推進
 - 2012年度 「広域観光の推進」
 - 2013年度 「再生可能エネルギーの導入推進」「地域産業の革新展開」
 - 2014年度 「スポーツ大会を活かした地域振興」「地域連携事業の戦略展開」
 - 2015年度 「地方創生事業の広域展開」
 - 2016年度 「新東名インパクトを活かした地域振興～広域観光の新展開～」
 - 2017年度 「人が輝き活躍する東三河の実現」
「世界・全国レベルのスポーツ大会等を活かした地域連携」
 - 2018年度 「交通基盤の整備と利便性向上に向けた地域連携の推進(策定中)」

地域産業の振興や安全・安心な地域づくりなどの様々な取組を展開

- ・「たはらソーラー・ウインド共同事業」への支援(2011年度～)
- ・ヘリポート(豊根村)の整備(2011～2012年度)
- ・田原1区・4区におけるメガソーラー施設の立地(2013年度)
- ・「B-1グランプリin豊川」の開催(2013年11月)、「海フェスタ東三河」の開催(2016年7月)、「奥三河DMO」の設立(2018年3月登録)
- ・県立宝陵高校「医療看護進学コース」の開設(2013年度)、県立田口高校内に豊橋特別支援学校の分教室「山嶺教室」の設置(2014年度)
豊橋南高校「教育コース」、福江高校「観光ビジネスコース」の設置(2018年度)
- ・豊川浄化センターにおけるPFI事業を活用した下水道汚泥のエネルギー利用の推進(2013年度～)
- ・へき地医療確保看護修学資金貸付金制度の創設(2015年度～)
- ・海陽ヨットハーバーの整備(2016～2017年度)、セーリングワールドカップ愛知・蒲郡大会の開催(2017年10月)
- ・連携型中高一貫教育「福江高校－田原市立福江中学校(2017年度～)及び田原市立伊良湖岬中学校(2018年度～)」の実施
- ・「ワールドサーフィンゲームス」の開催(2018年9月)



東三河県庁の設置

東三河地域における特色ある学校づくり

・東三河地域の活性化や将来の担い手育成に資するため、2020年度を目途に特色ある高等学校づくりを推進

【新城有教館高校】

2019年度から新城東高校と新城高校を統合し。
文理と専門に7つの系列を置いた新しいタイプの総合学科を設置
－ 生徒のニーズに応える多彩な教育を実践 －

【文理系】 理数系列、文科系列、国際・教養系列

【専門系】 食農サイエンス系列、園芸デザイン系列、
ビジネス創造系列、生活創造系列

【時習館高校】 (2020年度～)

「あいちグローバルハイスクール」(新規)に指定
－ SSH、SGHの実績を活かした世界で活躍する人材育成 －

文部科学省のSGH(スーパーグローバルハイスクール)を継承する高校生国際交流事業を立ち上げ、2020年度から新たに指定校とする。

- ◆ 自校生徒及び他の県立高校生徒による海外高校生との交流の実施
- ◆ 日常的に海外高校生と討論できる教育環境の整備
- ◆ ネイティブスピーカーとの連携指導に基づく、英語による理数分野の研究発表の実施

【豊橋工業高校】

本県初の「ロボット工学科」を設置
－ 東三河地域の工業教育の拠点におけるSTREAM教育の推進 －

STEM教育「あいちSTEMハイスクール」を発展させた、「プロジェクト型のSTREAM教育」を実施

【現在】
電子機械科、電子工学科



【2020年度～】
ロボット工学科

STREAM教育=STEM
+R(Robotics、ロボティクス(ロボット工学))+A(Art、アート(芸術・デザイン))

【豊橋西高校】

豊橋市内初の総合学科を設置
－ 学科改編による学校の活性化 －

情報活用コースや国際理解教育等の成果と生徒のニーズを踏まえた系列を設置

【現在】
普通科
情報活用コース設置校
外国人生徒選抜実施校



【2020年度～】
総合学科
〔設置予定系列〕
理数系列、情報メディア系列、
人文社会系列、国際文化系列
健康スポーツ系列 など

【渥美農業高校】 (2020年度から5年間実施)

「あつみ次世代農業創出プロジェクト」の推進
－ 全国1位の農業産出額を誇る田原地域を担う農業後継者の育成 －

技術革新に対応し、環境に配慮した持続可能な農業の取組
世界を視野に入れた新たな農業経営にチャレンジできる後継者の育成

- ◆ スマート&エコロジーファームの実現⇒IT技術や再生可能エネルギーの活用
- ◆ 6次産業化の推進 ⇒新しい時代の農業経営者を育成
- ◆ GAP(農業生産工程管理)認証取得⇒世界品質の農産物を生産

ジブリパーク構想の推進

44 ジブリパーク構想の推進

- 2017年 5月31日 愛知万博の理念を次世代へ継承するため、愛・地球博記念公園に、ジブリ作品の世界を再現し、多くの方々に見て楽しんでいただける「ジブリパーク」を整備する構想について、スタジオジブリと合意
- 2017年11月 1日 「ジブリパーク構想推進室」設置
- 2018年 3月30日 ジブリパーク構想の概要、開業目標時期などに関する「確認書」をスタジオジブリと締結
- 2018年 4月25日 構想の核となる「基本デザイン（青春の丘エリア、ジブリの大倉庫エリア、もののけの里エリア、魔女の谷エリア、どんどこ森エリア）」と、2022年度中の開業を目指すことを発表



ジブリパーク構想推進室を設置



ジブリパークの基本デザインを発表